

令和 2 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用審査意見書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江戸川区監査委員

# 目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	61
1 歳 入	61
2 歳 出	62
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	63
第3 介護保険事業特別会計	64
1 歳 入	64
2 歳 出	66
3 介護保険料及び繰入金の推移	67

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	68
1 歳入	68
2 歳出	69
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	70
第5 財産	71
1 公有財産	71
2 物品	72
3 債権	73
4 基金	74

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	75
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	76
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	77
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	78
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	79
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	80
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	81
第3表 資金収支状況	82

## 基金運用審査意見書

I 審査の概要	83
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
II 審査の結果	83
III 用地取得基金運用状況	84
IV 公共料金支払基金運用状況	85

# 健全化判断比率等審査意見書

	頁
I 審査の概要	87
第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
II 審査の結果	87
III 総括	88
第1 各健全化判断比率結果	88
第2 意見	88
算定根拠数値、算出方法	89
1 実質赤字比率	89
2 連結実質赤字比率	89
3 実質公債費比率	89
4 将来負担比率	90

## [数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「\*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 令和2年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。



地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 3 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 鵜 澤 悦 子

同 島 村 和 成

同 窪 田 龍 一



# 各會計歲入歲出決算審查意見書





## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 令和2年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和2年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度 江戸川区財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年9月7日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

#### 2 決算概要に関する説明聴取

令和3年7月8日、9日、12日、13日、14日、16日、19日の7日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

#### 3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

## II 審査の結果

**第1** 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

**第2** 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各会計別歳入歳出決算

##### 各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	歳 入	368,131,941	279,783,472	266,809,140	264,133,770	258,688,507
	歳 出	344,030,062	263,864,651	253,941,274	252,249,520	246,348,212
	差引額	24,101,879	15,918,821	12,867,867	11,884,250	12,340,295
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	61,262,525	63,141,190	67,960,450	81,349,428	83,479,944
	歳 出	59,919,650	62,264,752	67,338,210	78,356,021	80,920,436
	差引額	1,342,875	876,438	622,240	2,993,407	2,559,508
介護保険事業 特別会計	歳 入	47,090,488	45,858,333	43,648,736	41,717,832	39,208,159
	歳 出	45,289,377	44,316,694	42,120,554	40,161,902	38,138,757
	差引額	1,801,111	1,541,638	1,528,182	1,555,930	1,069,402
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	13,937,938	13,817,346	13,173,589	12,471,775	11,833,823
	歳 出	13,786,996	13,695,616	12,996,791	12,343,465	11,721,627
	差引額	150,941	121,730	176,797	128,310	112,196
総 額	歳 入	490,422,891	402,600,340	391,591,915	399,672,805	393,210,433
	歳 出	463,026,085	384,141,713	376,396,828	383,110,908	377,129,032
	差引額	27,396,806	18,458,627	15,195,086	16,561,898	16,081,401

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 87,822,551 千円 (21.81%) の増となっており、一般会計は 88,348,469 千円 (31.58%) の増、国民健康保険事業特別会計は 1,878,665 千円 (2.98%) の減、介護保険事業特別会計は 1,232,155 千円 (2.69%)、後期高齢者医療特別会計は 120,591 千円 (0.87%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 78,884,372 千円 (20.54%) の増となっており、一般会計は 80,165,411 千円 (30.38%) の増、国民健康保険事業特別会計は 2,345,102 千円 (3.77%) の減、介護保険事業特別会計は 972,682 千円 (2.19%)、後期高齢者医療特別会計は 91,380 千円 (0.67%) とそれぞれ増加している。

平成 28 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 109,443,434 千円 (42.31%) の増、国民健康保険事業特別会計が 22,217,419 千円 (26.61%) の減、介護保険事業特別会計が 7,882,329 千円 (20.10%) の増、後期高齢者医療特別会計が 2,104,115 千円 (17.78%) の増となっており、歳出では、一般会計が 97,681,850 千円 (39.65%) の増、国民健康保険事業特別会計が 21,000,786 千円 (25.95%) の減、介護保険事業特別会計が 7,150,620 千円 (18.75%) の増、後期高齢者医療特別会計が 2,065,370 千円 (17.62%) の増となっている。

## 第2 一般会計歳入歳出決算

### 一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	368,131,941	279,783,472	88,348,469	31.58
歳出総額 B	344,030,062	263,864,651	80,165,411	30.38
形式収支額 C=A-B	24,101,879	15,918,821	8,183,058	51.40
翌年度へ繰越すべき財源 D	12,718,652	6,058,244	6,660,408	109.94
実質収支額 E=C-D	11,383,227	9,860,577	1,522,650	15.44
単年度収支額 F=E-前年度 E	1,522,650	974,563	548,087	

【注】翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 20,190,327 千円-未収入特定財源 7,471,675 千円

一般会計歳入総額は 368,131,941 千円、歳出総額は 344,030,062 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 88,348,469 千円 (31.58%) の増、歳出で 80,165,411 千円 (30.38%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 24,101,879 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 12,718,652 千円を差し引いた実質収支額は 11,383,227 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 1,522,650 千円である。

### 第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	61,262,525	63,141,190	△1,878,665	△ 2.98
歳出総額 B	59,919,650	62,264,752	△2,345,102	△ 3.77
形式収支額 C=A-B	1,342,875	876,438	466,437	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,342,875	876,438	466,437	
単年度収支額 F=E-前年度E	466,437	254,198	212,239	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 61,262,525 千円、歳出総額は 59,919,650 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,878,665 千円 (2.98%)、歳出で 2,345,102 千円 (3.77%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,342,875 千円の黒字である。単年度収支額は 466,437 千円である。

### 第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	47,090,488	45,858,333	1,232,155	2.69
歳出総額 B	45,289,377	44,316,694	972,682	2.19
形式収支額 C=A-B	1,801,111	1,541,638	259,472	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,801,111	1,541,638	259,472	
単年度収支額 F=E-前年度E	259,472	13,456	246,016	

介護保険事業特別会計歳入総額は 47,090,488 千円、歳出総額は 45,289,377 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,232,155 千円 (2.69%)、歳出で 972,682 千円 (2.19%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,801,111 千円の黒字である。単年度収支額は 259,472 千円である。

## 第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	13,937,938	13,817,346	120,591	0.87
歳出総額 B	13,786,996	13,695,616	91,380	0.67
形式収支額 C=A-B	150,941	121,730	29,211	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	150,941	121,730	29,211	
単年度収支額 F=E-前年度 E	29,211	△ 55,068	84,279	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 13,937,938 千円、歳出総額は 13,786,996 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 120,591 千円 (0.87%)、歳出で 91,380 千円 (0.67%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 150,941 千円の黒字である。単年度収支額は 29,211 千円である。

## 第6 財政指標

### 1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

令和2年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、24,101,879千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 11,383,227千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和2年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、1,522,650千円となっている。

#### 普通会計決算収支等の推移

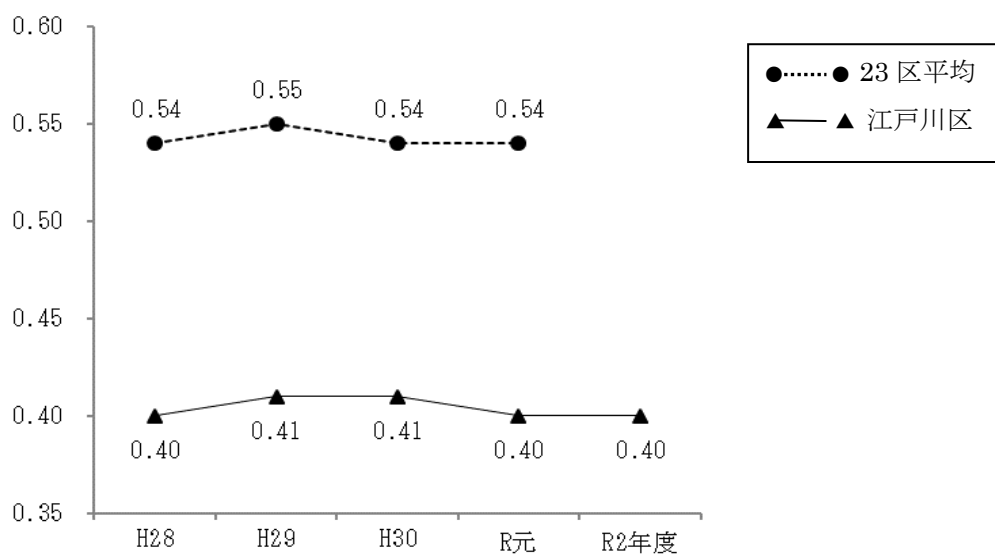
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091
歳出総額 B	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796
歳入歳出差引額 (A - B) C	24,101,879	15,918,821	12,867,866	11,884,250	12,340,295
翌年度に繰越 すべき財源 D	12,718,652	6,058,244	3,981,853	3,438,305	3,977,455
実質収支 (C - D) E	11,383,227	9,860,577	8,886,013	8,445,945	8,362,840
単年度収支 F	1,522,650	974,564	440,068	83,105	967,487
積立金 (財調基金) G	20,719	26,450	40,854	65,708	87,979
繰上償還金 H	0	11,166,555	0	0	0
積立金取崩し額 I	469,284	0	600,000	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,074,085	12,167,569	△ 119,078	148,813	1,055,466
基準財政需要額	156,420,885	159,793,766	152,882,722	148,266,820	152,808,097
基準財政収入額	66,107,803	62,309,414	60,450,726	60,072,267	62,163,037
標準財政規模	164,986,042	168,157,934	161,072,231	156,455,892	161,124,689
経常経費充 当一般財源等	130,378,761	128,674,247	125,602,480	122,228,693	120,277,284
歳入経常一般財源等	167,368,063	170,936,687	164,551,316	160,872,591	161,744,786
公債費充 当一般財源等	161,973	12,997,015	2,044,147	2,154,716	2,349,425
一般財源等総額	187,009,671	187,318,742	179,772,377	175,431,769	174,650,708
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

## 2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.40であり、前年度と同様であった。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



【財政力指数の計算式】（直近の3か年度の平均の数値を採用）

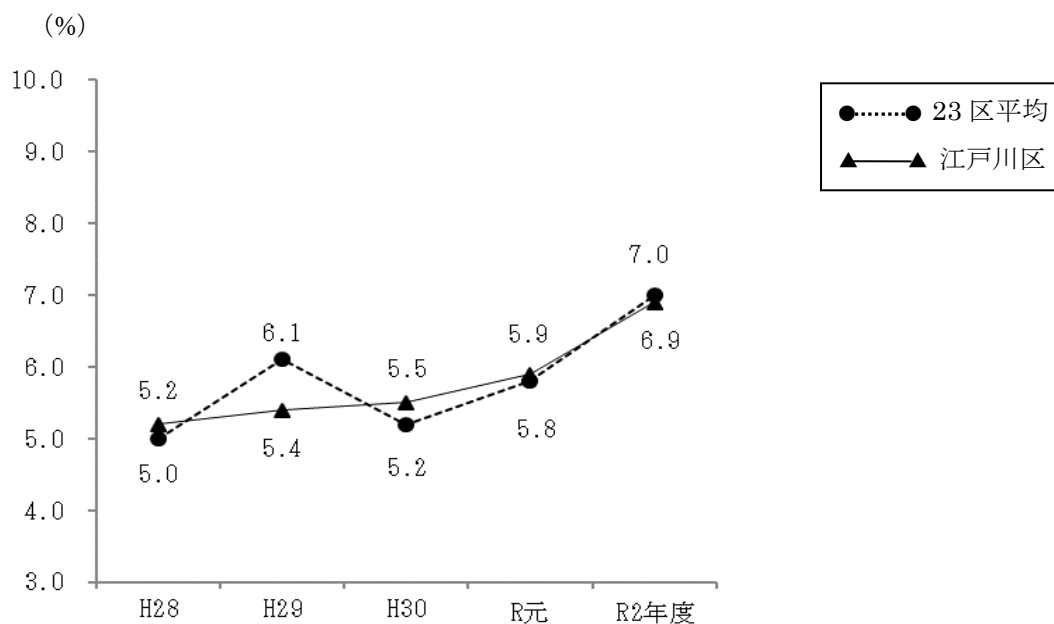
$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

## 3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は6.9%であり、前年度より1.0ポイント増加した。





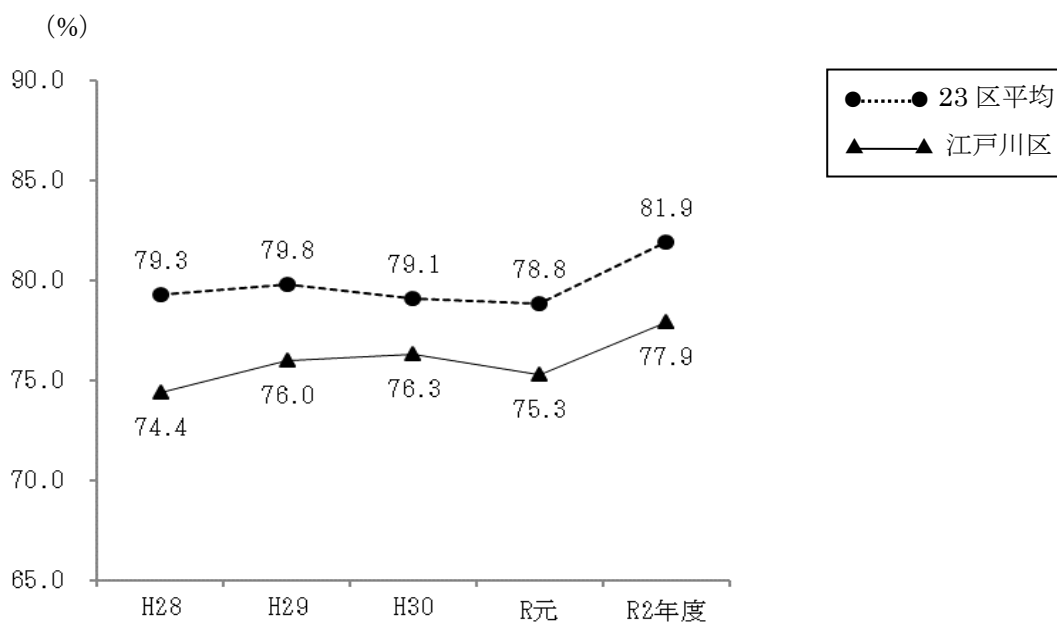
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

#### 4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね 70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は 77.9%であり、前年度より 2.6 ポイント増加した。

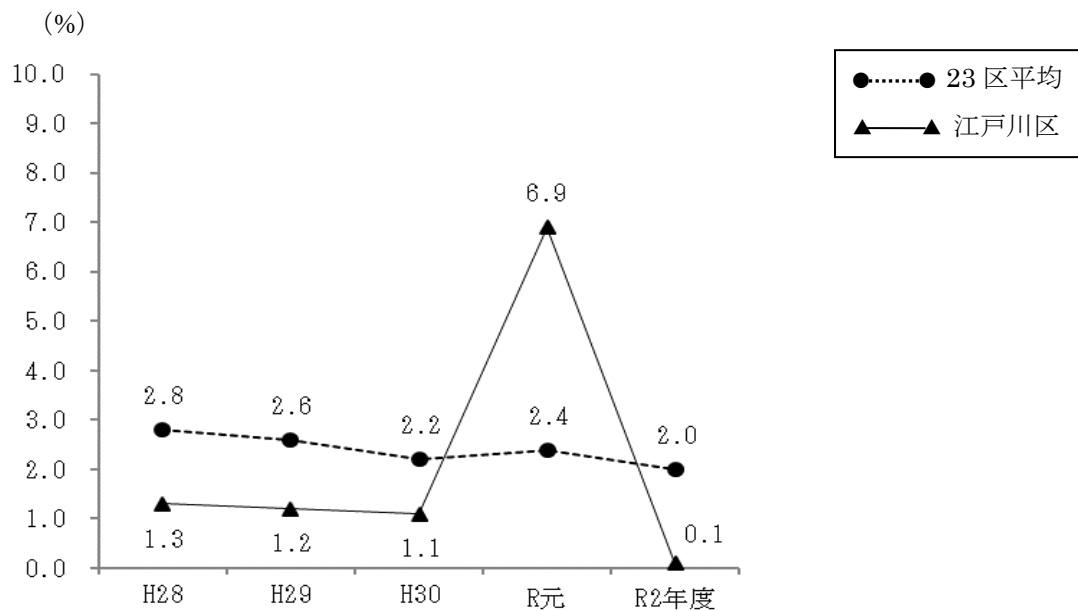


【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

## 5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。本区の公債費負担比率は0.1%であり、前年度より6.8ポイント減少した。令和元年度は、特別区債の繰上償還による増加である。



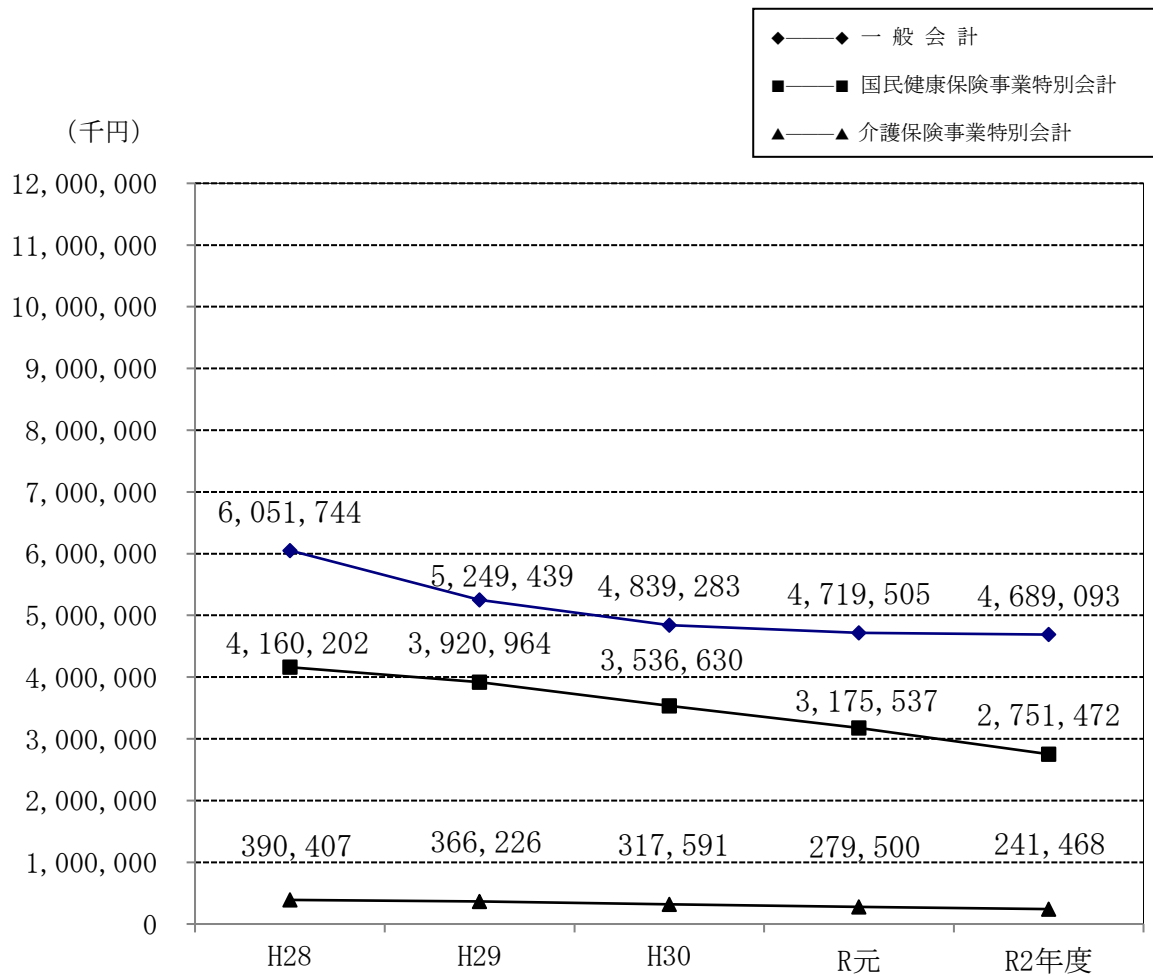
【公債費負担比率の計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

## 第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目	年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計		4,689,093	△ 0.64	4,719,505	4,839,283	5,249,439	6,051,744
特別区税		362,655	11.31	325,792	424,956	743,405	1,445,458
	特別区民税	360,992	11.49	323,797	422,571	740,707	1,438,401
	軽自動車税	1,658	△ 16.87	1,995	2,385	2,699	7,057
	特別区たばこ税	5	皆増	0	0	0	0
分担金及び負担金		49,473	△ 13.13	56,948	74,435	79,310	94,179
	負担金	49,473	△ 13.13	56,948	74,435	79,310	94,179
使用料及び手数料		2,527	△ 16.52	3,027	2,916	3,143	3,694
	使用料	2,276	△ 19.13	2,814	2,884	3,112	3,658
	手数料	251	17.99	213	32	32	37
財産収入		769	△ 34.36	1,171	0	0	0
	財産運用収入	769	△ 34.36	1,171	0	0	0
諸収入		4,273,669	△ 1.36	4,332,566	4,336,975	4,423,580	4,508,413
	延滞金加算金及び過料	894	△ 4.11	932	782	775	715
	貸付金元利収入	885,759	△ 7.28	955,325	1,192,052	1,361,914	1,609,388
	受託事業収入	0	-	0	0	0	0
	雑入	3,387,016	0.32	3,376,309	3,144,141	3,060,891	2,898,310
国民健康保険事業特別会計		2,751,472	△ 13.35	3,175,537	3,536,630	3,920,964	4,160,202
	国民健康保険料	2,717,170	△ 13.51	3,141,436	3,511,797	3,899,783	4,146,271
	延滞金加算金及び過料	0	-	0	432	0	0
	諸収入・雑入	34,302	0.59	34,102	24,401	21,181	13,931
介護保険事業特別会計		241,468	△ 13.61	279,500	317,591	366,226	390,407
	介護保険料	241,327	△ 13.61	279,359	317,450	366,226	390,407
	諸収入・雑入	141	0.00	141	141	0	0
後期高齢者医療特別会計		82,604	△ 13.18	95,140	92,451	96,639	84,419
	後期高齢者医療保険料	82,604	△ 13.18	95,140	92,451	96,639	84,419
合計		7,764,638	△ 6.11	8,269,682	8,785,955	9,633,267	10,686,772



収入未済額の合計は、7,764,638 千円で、前年度より 505,044 千円 (6.11%) の減となっている。

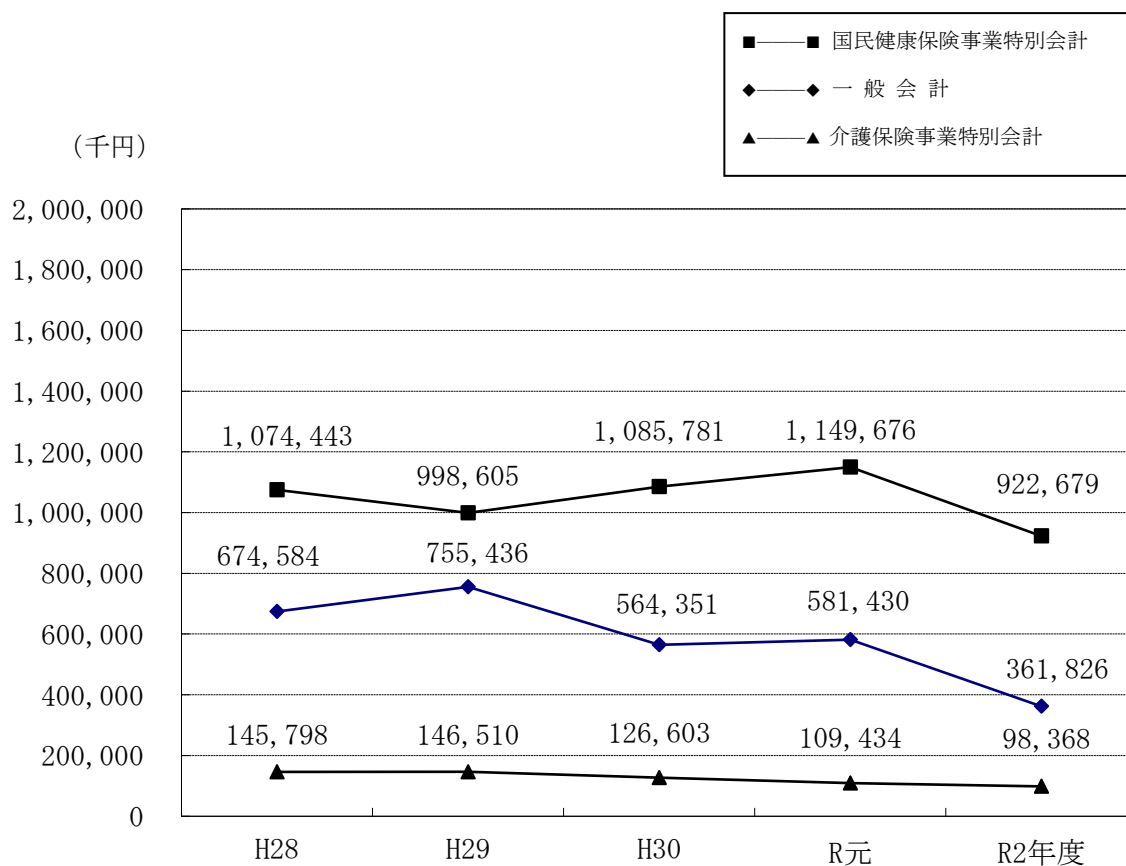
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は 4,689,093 千円で、前年度より 0.64%、国民健康保険事業特別会計は 2,751,472 千円で、前年度より 13.35%、介護保険事業特別会計は 241,468 千円で、前年度より 13.61%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 82,604 千円で、前年度より 13.18%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

## 第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	361,826	Δ 37.77	581,430	564,351	755,436	674,584
特別区税	86,665	Δ 66.16	256,097	294,764	446,602	393,870
特別区民税	85,375	Δ 66.45	254,474	292,971	441,943	390,296
軽自動車税	1,290	Δ 20.52	1,623	1,793	4,658	3,574
分担金及び負担金	11,785	8.96	10,816	10,409	13,858	16,025
負担金	11,785	8.96	10,816	10,409	13,858	16,025
使用料及び手数料	0	皆減	337	0	0	1,980
使用料	0	皆減	337	0	0	1,975
手数料	0	—	0	0	0	5
諸収入	263,376	Δ 16.17	314,180	259,178	294,976	262,710
貸付金元利収入	5,430	Δ 96.20	142,888	80,523	126,927	96,072
雑入	257,946	50.59	171,292	178,655	168,049	166,637
国民健康保険事業特別会計	922,679	Δ 19.74	1,149,676	1,085,781	998,605	1,074,443
国民健康保険料	921,615	Δ 19.70	1,147,690	1,083,400	996,837	1,072,922
諸収入・雑入	1,064	Δ 46.45	1,987	2,380	1,769	1,522
介護保険事業特別会計	98,368	Δ 10.11	109,434	126,603	146,510	145,798
介護保険料	98,169	Δ 10.29	109,434	126,603	146,510	143,357
諸収入・雑入	199	皆増	0	0	0	2,441
後期高齢者医療特別会計	31,537	Δ 0.64	31,742	31,390	22,985	22,970
後期高齢者医療保険料	31,537	Δ 0.64	31,742	31,390	22,985	22,970
合計	1,414,410	Δ 24.46	1,872,282	1,808,125	1,923,535	1,917,795



不納欠損額の合計は、1,414,410千円で、前年度より457,872千円(24.46%)の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は361,826千円で、前年度より37.77%の減、国民健康保険事業特別会計は922,679千円で、前年度より19.74%の減、介護保険事業特別会計は98,368千円で、前年度より10.11%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は31,537千円で、前年度より0.64%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

## 第9 意見

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界的流行（パンデミック）によるインバウンド需要の減少や感染症拡大防止のための社会経済活動の抑制などにより、極めて厳しい状況となった。

本区においても、感染症の拡大は日常生活における制限や各種イベントの中止など、区民生活に甚大な影響を及ぼした。本区は、PCR検査体制の拡充や中小企業への斡旋融資など、区民・事業者への93件の支援策を始めとした様々な対策を講じてきたところである。

このような社会経済情勢及び本区の状況における、令和2年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は3,681億円余で、前年度より883億円余の増となった。前年度と比較して大幅な増となった主な要因は、感染症対策に係る経費であり、大半は国からの歳入により補填されている。

特別区税の収入額は、前年度より13億9千万円余の増となる568億円余で、堅調な雇用情勢による納税義務者の増加(6,336人)が大きな要因となっている。また、非課税者は518人減り、18万人を切った。特別区税については、収納率が前年度より0.25ポイント上がり、23区において1位となったことは特筆すべきことである。コロナ禍で様々な制約を受ける状況にありながら、組織を挙げた職員の徴収努力や効率的な組織体制について高く評価するものである。引き続き、税収の確保及び公平な徴税に向けて、鋭意取り組まれるよう期待する。

また、特別区財政調整交付金は、前年度より75億円余の減となる928億円余であり、法人住民税の更なる国税化の影響等を受けた結果となった。

一般会計の収入未済額は46億8千万円余で、前年度より3千万円余(0.64ポイント)の減である。このうち特別区税は3億6千万円余で、前年度より3千6百万円余(11.31ポイント)増加した。

特別会計の収入未済額の合計は30億4千万円余で、この内訳としては、国民健康保険料は27億1千万円余、介護保険料は2億4千万円余及び後期高齢者医療保険料は8千2百万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は4億2千万円余(13.51ポイント)、介護保険料は3千8百万円余(13.61ポイント)、後期高齢者医療保険料は1千2百万円余(13.18ポイント)の減となっている。

収入未済額については、決算概要に関する説明聴取を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。令和2年度は、感染症拡大防止の観点から滞納者宅への訪問は差し控えることが多かったが、電話による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成22年度をピークに年々減少していることを高く評価する。しかし依然として、収入未済額は全体で77億6千万円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で14億1千万円余と前年度より4億5千万円余(24.46ポイント)の減である。不納欠損額のうち、一般会計(3億

6千万円余)、国民健康保険料(9億2千万円余)、介護保険料(9千8百万円余)は減少した。後期高齢者医療保険料(3千1百万円余)は、前年とほぼ同額である。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

一般会計における歳出総額は3,440億3千万円余で、予算現額に対する執行率は91.80%と前年度の94.64%より2.84ポイント減ったが、支出済額は前年度より801億円余の大幅な増となった。前述のように、感染症対策関係費が主たるものである。増減の内容の主なものは、各款別に記載した後述のとおりである。

翌年度への繰越額は201億9千万円余で、不用額は105億6千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

令和2年度決算においては、特別区財政調整交付金は前年度と比較して大幅な減となったが、歳入総額に占める比率は25.2%である。前年度と比較して10.7ポイント減少しているが、感染症対策関係費で歳入に占める国庫支出金の割合が大幅に上昇したため、相対的に比率が下がったもので、依然として依存度は高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、今後も厳しい財政運営が見込まれる。また、年々増え続ける扶助費は約1,011億円と歳出の29.5%を占めており、高齢化の進行に伴い「介護・医療」を中心とする福祉需要が増大する中、持続可能な社会保障制度の運営が課題である。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス5.7%で、財政規模に対する借入金(地方債)の返還額(公債費)の割合が低く、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は77.9%と前年度比較で2.6ポイント増えたものの、8年連続で適正といわれる範囲内(70~80%)に収まった。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

おわりに、令和2年度は、歳出では感染症対策に768億円の予算を費やし、歳入では国庫支出金が前年度比で2.4倍となり、全体の36.3%を占めるなど、感染症対策に重点を置いた施策運営となった。

一方、感染症対策を行っていく中で、デジタル化や時差出勤・テレワークなど働き方改革への対応など本区の課題が顕在化し、対策が進んだことは評価できる。今後とも、この流れを継続・推進していくことを期待する。

感染症対策以外にも、少子高齢化や気候変動対策、共生社会の実現など、本区には様々な課題が山積みである。また、陸域の7割がゼロメートル地帯である本区にとって、水害対策を始めとした防災・減災対策も重要課題の一つである。今後とも、感染症対策と並行してそれらの課題にしっかりと対応し、区民の安全・安心を実現する行政を更に推進するよう要望する。



## IV 各会計決算及び財産

### 第1 一般会計

#### 1 歳入

##### (1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 374,780,824 千円、調定額 373,164,487 千円に対し、収入済額は 368,131,941 千円であり、対予算現額収入率は 98.23%、対調定額収入率は 98.65% である。収入済額を前年度と比較すると 88,348,469 千円（31.58%）の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		令 和 2 年 度						令和元年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特別区税	55,575,527	57,237,687	56,806,617	1,396,710	102.22	99.25	55,409,908
	1 特別区民税	50,537,463	52,071,928	51,643,530	1,375,404	102.19	99.18	50,268,126
	2 軽自動車税	411,578	420,027	417,361	22,798	101.41	99.37	394,563
	3 特別区たばこ税	4,583,346	4,717,656	4,717,651	16,880	102.93	100.00	4,700,772
	4 入湯税	43,140	28,075	28,075	△ 18,371	65.08	100.00	46,446
2	地方譲与税	1,045,290	1,067,980	1,067,980	15,863	102.17	100.00	1,052,117
	1 地方揮発油譲与税	290,000	259,038	259,038	△ 5,431	89.32	100.00	264,469
	2 自動車重量譲与税	700,000	753,652	753,652	△ 7,978	107.66	100.00	761,630
	3 森林環境譲与税	55,290	55,290	55,290	29,272	100.00	100.00	26,018
	4 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	150,000	153,734	153,734	△ 7,103	102.49	100.00	160,837
	1 利子割交付金	150,000	153,734	153,734	△ 7,103	102.49	100.00	160,837
4	配当割交付金	600,000	743,896	743,896	△ 56,621	123.98	100.00	800,517
	1 配当割交付金	600,000	743,896	743,896	△ 56,621	123.98	100.00	800,517
5	株式等譲渡所得割交付金	500,000	867,160	867,160	372,458	173.43	100.00	494,702
	1 株式等譲渡所得割交付金	500,000	867,160	867,160	372,458	173.43	100.00	494,702
6	地方消費税交付金	15,900,000	13,948,518	13,948,518	2,953,056	87.73	100.00	10,995,462
	1 地方消費税交付金	15,900,000	13,948,518	13,948,518	2,953,056	87.73	100.00	10,995,462
7	環境性能割交付金	200,000	187,509	187,509	78,084	93.75	100.00	109,425
	1 環境性能割交付金	200,000	187,509	187,509	78,084	93.75	100.00	109,425

科 目		令 和 2 年 度						令和元年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
8	地方特例交付金	707,831	707,831	707,831	△ 958,727	100.00	100.00	1,666,558
	1 地方特例交付金	707,831	707,831	707,831	42,979	100.00	100.00	664,852
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	△1,001,706	—	—	1,001,706
9	特別区交付金	92,013,082	92,822,504	92,822,504	△7,522,800	100.88	100.00	100,345,304
	1 特別区財政調整交付金	92,013,082	92,822,504	92,822,504	△7,522,800	100.88	100.00	100,345,304
10	交通安全対策特別交付金	60,000	82,396	82,396	13,417	137.33	100.00	68,979
	1 交通安全対策特別交付金	60,000	82,396	82,396	13,417	137.33	100.00	68,979
11	分担金及び負担金	2,031,025	2,009,130	1,947,991	△ 884,985	95.91	96.96	2,832,976
	1 負 担 金	2,031,025	2,009,130	1,947,991	△ 884,985	95.91	96.96	2,832,976
12	使用料及び手数料	4,023,322	3,894,535	3,892,008	△ 226,718	96.74	99.94	4,118,726
	1 使 用 料	3,227,962	3,124,627	3,122,351	△ 208,269	96.73	99.93	3,330,620
	2 手 数 料	795,360	769,907	769,657	△ 18,449	96.77	99.97	788,106
13	国庫支出金	141,312,222	133,742,615	133,742,615	78,148,122	94.64	100.00	55,594,494
	1 国庫負担金	57,451,481	53,975,120	53,975,120	3,916,216	93.95	100.00	50,058,904
	2 国庫補助金	83,836,304	79,741,372	79,741,372	74,229,392	95.12	100.00	5,511,980
	3 国庫委託金	24,437	26,124	26,124	2,514	106.90	100.00	23,609
14	都支出金	25,255,450	25,902,828	25,902,828	6,544,680	102.56	100.00	19,358,148
	1 都負担金	12,306,934	12,115,149	12,115,149	956,254	98.44	100.00	11,158,895
	2 都補助金	10,961,083	11,810,042	11,810,042	5,236,214	107.75	100.00	6,573,829
	3 都委託金	1,987,433	1,977,636	1,977,636	352,213	99.51	100.00	1,625,424
15	財産収入	404,399	410,296	409,527	△ 197,943	101.27	99.81	607,470
	1 財産運用収入	378,364	367,617	366,848	△ 2,053	96.96	99.79	368,901
	2 財産売払収入	26,035	42,679	42,679	△195,890	163.93	100.00	238,569
16	寄付金	139,246	162,482	162,482	20,964	116.69	100.00	141,517
	1 寄 付 金	139,246	162,482	162,482	20,964	116.69	100.00	141,517
17	繰入金	14,121,729	14,111,550	14,111,550	7,155,440	99.93	100.00	6,956,110
	1 特別会計繰入金	1,153,453	1,153,450	1,153,450	53,956	100.00	100.00	1,099,494
	2 基金繰入金	12,968,276	12,958,099	12,958,099	7,101,483	99.92	100.00	5,856,616
18	繰越金	15,918,821	15,918,821	15,918,821	3,050,954	100.00	100.00	12,867,867
	1 繰 越 金	15,918,821	15,918,821	15,918,821	3,050,954	100.00	100.00	12,867,867
19	諸収入	4,822,880	9,193,016	4,655,975	△1,056,311	96.54	50.65	5,712,286
	1 延滞金加算金及び過料	30,830	45,242	44,348	△ 7,432	143.85	98.02	51,779
	2 特別区預金利子	300	828	828	75	276.11	100.00	753
	3 貸付金元利収入	328,118	1,214,456	323,268	△ 75,603	98.52	26.62	398,871
	4 受託事業収入	651,532	592,984	592,984	△ 135,315	91.01	100.00	728,300
	5 雑 入	3,612,100	7,139,506	3,494,546	△ 888,037	96.75	48.95	4,382,583

科 目		令 和 2 年 度					令和元年度	
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
	6 収益事業収入	200,000	200,000	200,000	50,000	100.00	100.00	150,000
	自動車取得税交付金	0	0	0	△309,670	—	—	309,670
	1 自動車取得税交付金	0	0	0	△309,670	—	—	309,670
	<b>特別区債</b>	0	0	0	△180,400	—	—	180,400
	1 特別区債	0	0	0	△180,400	—	—	180,400
	<b>歳 入 合 計</b>	374,780,824	373,164,487	368,131,941	88,348,469	98.23	98.65	279,783,472

【注】 自動車取得税交付金は雑入として 90 千円の収入あり、特別区債は令和 2 年度の収入はなし。

## (2) 款別歳入決算状況

### 第1款 特別区税

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	56,806,617	55,409,908	54,758,518	53,112,429	52,542,168
指 数	108.12	105.46	104.22	101.09	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税の 4 税目である。
- 収入済額は 56,806,617 千円で、前年度より 1,396,710 千円 (2.52%) の増となり、区の歳入に占める割合は 15.43% (前年度 19.80%) であり、款の中で三番目に多い。平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 108.12 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	令和 2 年 度						令和元年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増減率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特別 区民税	現年課税	50,386,288	51,753,903	51,455,268	102.12	99.42	2.69	50,109,404	
	内 訳	普通徴収分	11,472,269	12,002,995	11,744,493	102.37	97.85	0.91	11,638,975
		特別徴収分	38,782,448	39,553,582	39,551,102	101.98	99.99	3.29	38,290,665
		過年度分	131,571	197,326	159,674	121.36	80.92	△11.18	179,763
	滞納繰越	151,175	318,025	188,262	124.53	59.20	18.61	158,723	
	計	50,537,463	52,071,928	51,643,530	102.19	99.18	2.74	50,268,126	
軽自動車税	環境性能割	17,028	18,954	18,954	111.31	100.00	222.68	5,874	
	現年課税分	17,028	18,954	18,954	111.31	100.00	222.68	5,874	
	種別割	394,550	401,073	398,407	100.98	99.34	2.50	388,689	
	現年課税分	394,265	399,085	398,099	100.97	99.75	2.48	388,466	
	滞納繰越分	285	1,989	308	107.91	15.46	38.12	223	
	計	411,578	420,027	417,361	101.41	99.37	5.78	394,563	
特別区 たばこ税	現年課税	4,583,346	4,717,656	4,717,651	102.93	100.00	0.36	4,700,772	
	計	4,583,346	4,717,656	4,717,651	102.93	100.00	0.36	4,700,772	
入湯税	現年課税	43,140	28,075	28,075	65.08	100.00	△ 39.55	46,446	
	計	43,140	28,075	28,075	65.08	100.00	△ 39.55	46,446	
合 計		55,575,527	57,237,687	56,806,617	102.22	99.25	2.52	55,409,908	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 51,643,530 千円で、前年度より 1,375,404 千円 (2.74%) の増、対調定額収入率は 99.18% (前年度 98.91%) で 0.27 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.42% (前年度 99.41%) で前年度より 0.01 ポイント上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 59.20% (前年度 38.22%) で 20.98 ポイント上回っている。

- 軽自動車税は、4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 417,361 千円で、前年度より 22,798 千円 (5.78%) の増、対調定額収入率は 99.37% (前年度 99.17%) で、前年度より 0.20 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 4,717,651 千円で、前年度より 16,880 千円 (0.36%) の増となってお

り、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 28,075 千円で、前年度より 18,371 千円 (39.55%) の減となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

## ② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税目	令和 2 年 度			令和元年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	360,992	55,084	17,480	323,797
軽自動車税	1,658	525	757	1,995
特別区たばこ税	5	0	0	0
合計	362,655	55,609	18,237	325,792

- 特別区税の収入未済は、令和 2 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 令和 2 年度の収入未済額は合計 362,655 千円で、前年度より 36,863 千円 (11.31%) の増となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 73,846 千円で、前年度より 15,489 千円の増となっている。

## ③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税目	令和 2 年 度				令和元年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効(5 年)による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	60,787	23,624	964	85,375	254,474
軽自動車税	703	566	21	1,290	1,623
合計	61,490	24,190	985	86,665	256,097

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停

止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

- 不納欠損額は 86,665 千円で、前年度に比べると 169,433 千円 (66.16%) の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 54,722 千円の減、執行停止後 3 年経過分 109,863 千円の減、時効分 4,847 千円の減である。

#### ④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
1 月 1 日現在の人口 A	700,079	698,031	695,366	691,514	686,387
(うち外国人数) B	(38,172)	(35,710)	(33,457)	(30,827)	(28,113)
納 税 義 務 者 数 C	370,942	364,606	357,935	350,952	342,003
非 課 税 者 数 D	179,983	180,501	172,779	174,730	174,125
課 税 率 (C/A) E	52.08	52.23	51.47	50.75	49.83
調 定 額 合 計 F	51,753,903	50,407,001	49,739,022	47,862,814	47,007,134
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	142	138	139	136	137
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	74	72	72	69	68
収 入 済 額 合 計 I	51,455,268	50,109,404	49,483,978	47,506,705	46,468,801
収 入 率 (I/F) J	99.42	99.41	99.49	99.26	98.85
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	73	72	71	69	68

- 令和 2 年 1 月 1 日現在の人口は 700,079 人、特別区民税 (現年課税分) の納税義務者数は 370,942 人で、収入済額合計は 51,455,268 千円である。

前年度と比べると、人口は 2,048 人、納税義務者数は 6,336 人とそれぞれ増えており、収入済額合計も 1,345,865 千円の増となっている。

- 平成 28 年度以降の推移を見ると、人口は徐々に増加し、70 万人を超えている。

納税義務者数も、平成 28 年度の 34 万 2 千人から増加傾向であって、令和 2 年度には 37 万人を超えている。

収入済額合計については、平成 28 年度と比較して 49 億 9 千万円の増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は、18 万人前後で推移している。

#### 第2款 地方譲与税

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	1,067,980	1,052,117	1,033,098	1,024,668	1,029,253
指 数	103.76	102.22	100.37	99.55	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3分の1から1,000分の407に引き上げられている。

- 令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和6年度から施行される森林環境税が前倒して譲与され、収入額の100分の85から一定の基準により交付される。
- 収入済額は1,067,980千円で、前年度より15,863千円(1.51%)の増となっており、平成28年度を100とした場合の指数は103.76である。

### 第3款 利子割交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	153,734	160,837	212,412	199,518	187,525
指 数	81.98	85.77	113.27	106.40	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は153,734千円で、前年度より7,103千円(4.42%)の減となっており、平成28年度を100とした場合の指数は81.98である。

### 第4款 配当割交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	743,896	800,517	707,996	821,886	612,033
指 数	121.55	130.80	115.68	134.29	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は743,896千円で、前年度より56,621千円(7.07%)の減となっており、平成28年度を100とした場合の指数は121.55である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	867,160	494,702	578,328	823,971	355,802
指 数	243.72	139.04	162.54	231.58	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は867,160千円で、前年度より372,458千円(75.29%)の増となっており、平成28年度を100とした場合の指数は243.72である。

#### 第6款 地方消費税交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	13,948,518	10,995,462	11,488,077	13,465,823	13,308,915
指 数	104.81	82.62	86.32	101.18	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の2分の1を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。  
 なお、平成26年4月及び令和元年10月に消費税率が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は13,948,518千円で、前年度より2,953,056千円(26.86%)の増となっており、平成28年度を100とした場合の指数は104.81である。

#### 第7款 環境性能割交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	187,509	109,425	—	—	—
指 数	—	—	—	—	—

- 環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年10月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で、都が徴収した収入額の95%の100分の47相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。
- 収入済額は187,509千円で、前年度より78,084千円(71.36%)増となっている。また、税率が1%分軽減されている。

#### 第8款 地方特例交付金

##### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	707,831	1,666,558	564,428	498,977	453,601
指 数	156.05	367.41	124.43	110.00	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。  
 令和元年度と令和2年度は、消費税率10%への引き上げに伴う需要変動の平準化



対策として実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。

- 収入済額は 707,831 千円で、前年度より 958,727 千円 (57.53%) の減となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 156.05 である。

### 第9款 特別区交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	92,822,504	100,345,304	94,428,225	90,162,567	92,393,056
指 数	100.46	108.61	102.20	97.59	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整税等（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額）の収入額に 100 分の 55.1 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は 92,822,504 千円で、前年度より 7,522,800 千円 (7.50%) の減となっており、区の歳入に占める割合が 25.21% (前年度 35.87%) であり、款の中で二番目に多い。平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 100.46 である。

### 第10款 交通安全対策特別交付金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	82,396	68,979	63,681	65,591	67,712
指 数	121.69	101.87	94.05	96.87	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は 82,396 千円で、前年度より 13,417 千円 (19.45%) の増となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 121.69 である。

### 第11款 分担金及び負担金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	1,947,991	2,832,976	3,415,713	3,136,538	3,163,804
指 数	61.57	89.54	107.96	99.14	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。

- 収入済額は 1,947,991 千円で、前年度より 884,985 千円 (31.24%) の減となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 61.57 である。

### 第12款 使用料及び手数料

#### 収入済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	3,892,008	4,118,726	4,222,204	4,240,101	4,225,633
指 数	92.10	97.47	99.92	100.34	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 3,892,008 千円で、前年度より 226,718 千円 (5.50%) の減となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 92.10 である。

### 第13款 国庫支出金

#### 収入済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	133,742,615	55,594,494	52,917,099	53,678,088	52,173,567
指 数	256.34	106.56	101.43	102.88	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 133,742,615 千円で、区の歳入に占める割合が 36.33%(前年度 19.87%) であり、款の中で一番多い。前年度より 78,148,122 千円 (140.57%) の増となっており、内訳は、国庫負担金が 3,916,216 千円の増、国庫補助金が 74,229,392 千円の増、国庫委託金が 2,514 千円の増となっている。平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 256.34 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 国庫負担金で増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 1 億円、生活保護費で 2 億 9 千万円、障害児入所給付費等で 1 億 8 千万円、生活困窮者自立支援事業費で 3 億 9 千万円、低所得者介護保険料軽減 1 億 3 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 13 億 1 千万円、子育てのための施設等利用給付費で 5 億 9 千万円、児童入所施設措置費等で 11 億 4 千万円、健康費負担金のうち、感染症対策費 1 億 8 千万円等である。

減は子ども家庭費負担金のうち児童手当で1億9千万円、児童扶養手当で2億7千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は都市開発補助金のうち、社会資本整備総合交付金で10億3千万円、生活振興費補助金のうち、個人番号カード交付事業費で2億1千万円、個人番号カード交付事務費で1億7千万円、福祉費補助金のうち、特別定額給付金給付事業費で697億円、特別定額給付金給付事務費で9億2千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育対策総合支援事業費で1億5千万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で8億1千万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費で10億9千万円、健康費補助金で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で1億7千万円、土木費補助金のうち、無電柱化推進事業費で3億1千万円、教育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で6億3千万円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費で3億3千万円等である。

減は危機管理費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で1億3千万円、生活振興費補助金のうち、プレミアム付商品券事務費で5億2千万円、プレミアム付商品券事業費で1億8千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育所等整備交付金で2億6千万円、次世代育成支援対策施設整備交付金で1億5千万円、土木費補助金のうち社会資本整備総合交付金で3億7千万円等である。

## 第14款 都支出金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金額	25,902,828	19,358,148	17,984,744	16,716,656	15,189,728
指数	170.53	127.44	118.40	110.05	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。
- 収入済額は25,902,828千円で、前年度より6,544,680千円(33.81%)の増となっている。内訳は、都負担金が956,254千円の増、都補助金が5,236,214千円の増、都委託金が352,213千円の増となっている。平成28年度を100とした場合の指数は170.53である。
- 増減の主な理由
  - ・ 都負担金で、増は子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で5億3千万円、子育てのための施設等利用給付費で3億円等である。
  - ・ 都補助金で、増は経営企画費補助金のうち、都市計画交付金で6億6千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で28億1千万円、都市開発費補助金のうち、防災密集地域総合整備事業費で1億3千万円、福祉費補助金のうち、区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業費で1億4千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費で1億6千万円、保育サービス推進事業費で1億8千万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費で

1億2千万円、健康費補助金のうち、高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業費で2億3千万円、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費で1億3千万円、教育費補助金のうち、公立学校屋内体育施設空調設置支援事業費で9億7千万円等である。

減は経営企画費補助金のうちスポーツ施設整備費1億4千万円、子ども家庭費補助金のうち待機児童解消区市町村支援事業費で3億3千万円、私立幼稚園等保護者負担軽減費で1億1千万円、教育費補助金のうち公立学校施設冷房化支援特別事業費で1億7千万円等である。

- ・ 都委託金で、増は経営企画費委託金のうち、基幹統計調査費等で3億1千万円、総務費委託金のうち、東京都知事選挙執行費で1億8千万円等である。

減は総務費委託金のうち、参議院議員選挙執行費で1億5千万円等である。

## 第15款 財産収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	409,527	607,470	688,287	690,206	646,213
指 数	63.37	94.00	106.51	106.81	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は409,527千円で、前年度より197,943千円(32.58%)の減となっており、平成28年度を100とした場合の指数は63.37である。
- 減の主な理由は財産売払収入のうち、不動産売払収入で1億9千万円等である。

## 第16款 寄付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	162,482	141,517	97,732	167,123	145,229
指 数	111.88	97.44	67.30	115.08	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は162,482千円で、前年度より20,964千円(14.81%)の増となっており、平成28年度を100とした場合の指数は111.88である。

## 第17款 繰入金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
金 額	14,111,550	6,956,110	5,645,321	5,443,616	4,571,650
指 数	308.68	152.16	123.49	119.07	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 14,111,550 千円で、前年度より 7,155,440 千円 (102.87%) の増となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 308.68 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は特別会計繰入金のうち、国民健康保険事業特別会計で 1 億 7 千万円、基金繰入金のうち、財政調整基金で 4 億 7 千万円、J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金で 11 億 7 千万円、教育施設整備基金で 48 億 7 千万円、災害対策基金で 19 億 6 千万円等である。
  - ・ 減は基金繰入金のうち減債基金で 14 億円等である。

### 第18款 繰越金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	15,918,821	12,867,867	11,884,250	12,340,295	10,333,550
指 数	154.05	124.53	115.01	119.42	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 15,918,821 千円で、前年度より 3,050,954 千円 (23.71%) の増となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 154.05 である。

### 第19款 諸収入

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
金 額	4,655,975	5,712,286	4,247,176	4,723,023	4,642,628
指 数	100.29	123.04	91.48	101.73	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 4,655,975 千円で、前年度より 1,056,311 千円 (18.49%) の減となっており、平成 28 年度を 100 とした場合の指数は 100.29 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は、受託事業収入のうち環境費受託収入の一之江交番移設費で 9 千万円等である。
  - ・ 減は、受託事業収入のうち土木費受託収入で篠崎公園整備費 2 億 5 千万円、雑入のうち障害者自立支援事業収入の自立支援給付費事業で 2 億 2 千万円等である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
令和 2	326,804	0	159,918	2,055
元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成 30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の  
新規起債額を足したものである。

### (3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特別区税		362,655	11.31	325,792	424,956	743,405	1,445,458
	特別区民税	360,992	11.49	323,797	422,571	740,707	1,438,401
	軽自動車税	1,658	△16.87	1,995	2,385	2,699	7,057
	特別区たばこ税	5	皆増	0	0	0	0
分担金及び負担金		49,473	△13.13	56,948	74,435	79,310	94,179
	負担金	49,473	△13.13	56,948	74,435	79,310	94,179
使用料及び手数料		2,527	△16.52	3,027	2,916	3,143	3,694
	使用料	2,276	△19.13	2,814	2,884	3,112	3,658
	手数料	251	17.99	213	32	32	37
財産収入		769	△34.36	1,171	0	0	0
	財産運用収入	769	△34.36	1,171	0	0	0
諸収入		4,273,669	△1.36	4,332,566	4,336,975	4,423,580	4,508,413
	延滞金加算金及び過料	894	△4.11	932	782	775	715
	貸付金元利収入	885,759	△7.28	955,325	1,192,052	1,361,914	1,609,388
	雑入	3,387,016	0.32	3,376,309	3,144,141	3,060,891	2,898,310
合計		4,689,093	△0.64	4,719,505	4,839,283	5,249,439	6,051,744

○ 収入未済額の合計は 4,689,093 千円で、前年度より 30,411 千円 (0.64%) の減となっている。

収入未済額は平成 28 年度の 6,051,744 千円から年々減少している。

○ 特別区税の収入未済額は 362,655 千円で、前年度より 36,863 千円 (11.31%) の増となっている。

○ 分担金及び負担金の収入未済額は 49,473 千円で、前年度より 7,474 千円 (13.13%) の減となっている。

○ 使用料及び手数料の収入未済額は 2,527 千円で、前年度より 500 千円 (16.52%) の減となっている。

○ 財産収入の収入未済額は 769 千円で、前年度より 402 千円 (34.36%) の減となっている。

○ 諸収入の収入未済額は 4,273,669 千円で、前年度より 58,897 千円 (1.36%) の減となっている。

○ 増減の主な理由

- ・ 増は特別区税のうち特別区民税の 4 千万円、雑入のうち生活保護費返還金の 7 千万円等である。
- ・ 減は諸収入のうち福祉費貸付金元利収入の三世代同居住宅資金貸付金元利収入

の4千万円等である。

#### (4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特別区税		86,665	△66.16	256,097	294,764	446,602	393,870
	特別区民税	85,375	△66.45	254,474	292,971	441,943	390,296
	軽自動車税	1,290	△20.52	1,623	1,793	4,658	3,574
分担金及び負担金		11,785	8.96	10,816	10,409	13,858	16,025
	負担金	11,785	8.96	10,816	10,409	13,858	16,025
使用料及び手数料		0	—	337	0	0	1,980
	使用料	0	—	337	0	0	1,975
	手数料	0	—	0	0	0	5
諸収入		263,376	△16.17	314,180	259,178	294,976	262,710
	貸付金元利収入	5,430	△96.20	142,888	80,523	126,927	96,072
	雑入	257,946	50.59	171,292	178,655	168,049	166,637
合計		361,826	△37.77	581,430	564,351	755,436	674,584

- 不納欠損額の合計は361,826千円で、前年度より219,604千円(37.77%)の減となっている。
- 特別区税の不納欠損額は86,665千円で、前年度より169,433千円(66.16%)の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は11,785千円で、前年度より970千円(8.96%)の増となっている。
- 諸収入の不納欠損額は263,376千円で、前年度より50,804千円(16.17%)の減となっている。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は諸収入の雑入のうち、生活保護費返還金の3千万円等である。
  - ・ 減は特別区税のうち特別区民税で1億7千万円、貸付金元利収入の生活振興費貸付金元利収入のうち、生活一時資金貸付金元利収入の1億2千万円等である。



## 2 歳 出

### (1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 374,780,824 千円に対し、支出済額は 344,030,062 千円、翌年度繰越額は 20,190,327 千円、不用額 10,560,435 千円で、執行率は 91.80%である。支出済額は前年度と比較すると 80,165,411 千円 (30.38%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科	目	令和 2 年 度					支出済額 対前年度 増減率	令和元年度
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		支出済額
1	議会費	914,345	883,825	0	30,520	96.66	△2.97	910,898
	1 議会費	914,345	883,825	0	30,520	96.66	△2.97	910,898
2	経営企画費	20,069,757	19,561,126	372,447	136,184	97.47	12.78	17,344,142
	1 経営企画費	20,069,757	19,561,126	372,447	136,184	97.47	12.78	17,344,142
3	新庁舎・大型施設 建設推進費	360,308	337,661	14,146	8,501	93.71	688.60	42,818
	1 新庁舎・大型施設 建設推進費	360,308	337,661	14,146	8,501	93.71	688.60	42,818
4	危機管理費	900,352	818,235	9,725	72,392	90.88	△14.42	956,050
	1 防災危機管理費	900,352	818,235	9,725	72,392	90.88	△14.42	956,050
5	総務費	7,694,680	7,437,827	0	256,853	96.66	△4.48	7,786,524
	1 総務管理費	5,367,590	5,227,426	0	140,164	97.39	△1.89	5,328,251
	2 徴税費	1,940,335	1,848,204	0	92,131	95.25	△2.64	1,898,325
	3 選挙費	303,533	282,915	0	20,618	93.21	△39.68	469,006
	4 監査委員費	83,222	79,282	0	3,940	95.27	△12.82	90,943
6	都市開発費	13,529,056	9,049,769	4,316,773	162,514	66.89	59.79	5,663,598
	1 都市計画費	12,111,291	7,703,600	4,316,773	90,918	63.61	80.83	4,260,038
	2 住宅費	536,826	486,240	0	50,586	90.58	△6.85	522,003
	3 建築管理費	880,939	859,929	0	21,010	97.62	△2.45	881,557
7	環境費	10,252,221	10,146,376	333	105,512	98.97	10.06	9,219,204
	1 環境整備費	751,591	701,822	333	49,436	93.38	4.07	674,354
	2 清掃事業費	9,500,630	9,444,554	0	56,076	99.41	10.53	8,544,849
8	文化共育費	9,563,581	7,877,141	1,210,338	476,102	82.37	△0.02	7,878,440
	1 社会教育費	6,239,668	5,455,047	467,408	317,213	87.43	6.20	5,136,551
	2 保健体育費	3,323,913	2,422,094	742,930	158,889	72.87	△11.66	2,741,889

科 目		令和 2 年 度					支出済額	令和元年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減率	支出済額
9	生活振興費	12,884,101	10,374,639	1,283,208	1,226,254	80.52	2.88	10,084,495
	1 地域振興総務費	10,187,090	8,260,404	1,269,151	657,535	81.09	△4.28	8,629,863
	2 商工・農業水産費	2,697,011	2,114,235	14,057	568,719	78.39	45.35	1,454,632
10	福祉費	146,517,027	144,425,403	161,277	1,930,347	98.57	99.62	72,349,006
	1 社会福祉費	105,024,616	103,541,691	161,277	1,321,648	98.59	225.48	31,811,711
	2 生活保護費	41,492,411	40,883,711	0	608,700	98.53	0.85	40,537,295
11	子ども家庭費	64,379,078	61,565,619	527,393	2,286,066	95.63	5.17	58,537,433
	1 児童福祉費	59,111,647	57,151,926	7,650	1,952,071	96.68	△2.37	58,537,433
	2 児童相談所費	5,267,431	4,413,692	519,743	333,996	83.79	-	0
12	健康費	27,476,242	22,401,454	4,523,446	551,342	81.53	4.15	21,509,639
	1 保健衛生費	27,476,242	22,401,454	4,523,446	551,342	81.53	4.15	21,509,639
13	土木費	21,801,568	16,347,191	3,961,428	1,492,949	74.98	6.93	15,287,141
	1 土木管理費	2,831,815	2,697,424	0	134,391	95.25	0.62	2,680,710
	2 都市計画費	7,004,640	6,027,906	582,958	393,776	86.06	10.86	5,437,575
	3 道路橋梁費	11,965,113	7,621,861	3,378,470	964,782	63.70	6.32	7,168,856
14	教育費	38,176,213	32,641,823	3,809,813	1,724,577	85.50	43.28	22,781,269
	1 教育費	38,176,213	32,641,823	3,809,813	1,724,577	85.50	43.28	22,781,269
15	公債費	162,275	161,973	0	302	99.81	△98.80	13,513,995
	1 公債費	162,275	161,973	0	302	99.81	△98.80	13,513,995
16	予備費	100,020	0	0	100,020	0.00	-	0
	1 予備費	100,020	0	0	100,020	0.00	-	0
歳出合計		374,780,824	344,030,062	20,190,327	10,560,435	91.80	30.38	263,864,651

## (2) 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
914,345	883,825	0	30,520 (3.34)	96.66	△27,073 (△2.97)	910,898

- 議会費の支出済額は 883,825 千円、執行率は 96.66%であり、前年度より 27,073 千円 (2.97%) の減となっている。
- 不用額は 30,520 千円で、予算現額の 3.34%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	執行説明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	728,660	96.78	743,086
職員の給与	事務局費	142,453	97.54	158,779

### 第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
20,069,757	19,561,126	372,447	136,184 (0.68)	97.47	2,216,984 (12.78)	17,344,142

- 経営企画費の支出済額は 19,561,126 千円、執行率は 97.47%であり、前年度より 2,216,984 千円 (12.78%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は基金積立経費 20 億 7 千万円、統計調査事務経費 3 億 1 千万円等であり、減は情報化推進事務経費 3 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 372,447 千円で、これは主に東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 2 億 5 千万円、情報化推進事務費 1 億円等である
- 不用額は 136,184 千円で、予算現額の 0.68%であり、これは主に広報費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与	オリンピック・パラリンピック推進費	166,783	94.76	150,176
	情報政策費	126,078	94.93	98,623
	広報費	299,961	96.22	283,776
基金積立	主要 6 基金等の積立	15,548,605	100.00	13,482,504
情報化推進事務	共通基盤運用経費等	2,313,303	94.45	2,647,451
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	391,877	92.40	352,482
統計事務	国勢調査等	330,365	96.74	19,757

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
SDGs 推進事務 (企画調整費)	SDGs 推進センター開設準備	1,740	99.92
SDGs 推進事務 (SDGs 推進センター開設準備関係費)	SDGs 推進センター開設準備	5,783	95.06
地域共生推進事務	「江戸川未来カンファレンス」開催	2,487	62.48
新型コロナウイルス感染症対策 (情報政策費)	WEB 会議、テレワーク環境整備等	49,774	98.71
新型コロナウイルス感染症対策 (広報費)	ホームページ(オンライン受付)改修等	11,497	99.96
統計調査事務	国勢調査実施	325,095	96.88

## 第3款 新庁舎・大型施設建設推進費

(単位：千円・%)

令 和 2 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
360,308	337,661	14,146	8,501 (2.36)	93.71	294,843 (688.60)	42,818

- 新庁舎・大型施設建設推進費の支出済額は 337,661 千円、執行率は 93.71%であり、前年度より 294,843 千円 (688.60%) の増となっている。増の主な内訳は、児童文学館建設経費 1 億 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 14,146 千円で、これは大型施設計画推進費である。
- 不用額は 8,501 千円で、予算現額の 2.36%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
児童文学館建設	基本設計及び実施設計等委託	147,340	99.81	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
新庁舎建設	新庁舎建設基本構想・基本計画策定に関する業務委託	39,348	91.06

## 第4款 危機管理費

(単位：千円・%)

令 和 2 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
900,352	818,235	9,725	72,392 (8.04)	90.88	△137,815 (△14.42)	956,050

○ 危機管理費の支出済額は 818,235 千円、執行率は 90.88%であり、前年度より 137,815 千円 (14.42%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は地域防災対策経費 9 千万円等であり、減は防災対策経費 3 億円等である。

○ 翌年度繰越額は 9,725 千円で、これは主に防災計画・防災センター関係費等である。

○ 不用額は 72,392 千円で、予算現額の 8.04%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	164,004	99.60	154,827
防災対策	防災情報設備整備等	139,315	81.39	438,934
地域防災対策	地域防災関係	367,052	89.37	276,141

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
新型コロナウイルス感染症対策 (防災危機管理費)	民間宿泊施設借上げ、感染症対策物品購入、ポスター制作等	36,600	99.57
新型コロナウイルス感染症対策 (地域防災費)	避難所へ感染症対策備蓄物資購入等	19,118	82.56

第5款 総務費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,694,680	7,437,827	0	256,853 (3.34)	96.66	△348,697 (△4.48)	7,786,524

- 総務費の支出済額は7,437,827千円、執行率は96.66%であり、前年度より348,697千円(4.48%)の減となっている。増減の主な内訳は、増は新型コロナウイルス感染症対策関係経費6千万円等であり、減は人事給与事務経費3億1千万円、各種選挙執行経費1億9千万円等である。
- 不用額は256,853千円で、予算現額の3.34%であり、これは主に人事厚生費9千万円、課税費5千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
職員の給与等	一般管理費	377,261	99.39	359,003
	人事厚生費	3,201,801	98.04	3,015,378
	用地経理費	189,489	99.34	193,138
	会計管理費	131,323	99.68	135,550
	課税費	475,995	97.31	491,452
	納税費	413,542	96.83	445,989
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	122,791	96.88	124,175
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	544,523	97.13	539,896
一般管理事務	協議会等分担金等	225,192	95.73	242,113
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	120,632	97.42	110,262
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	513,325	93.14	496,940
過誤納金返還	区民税等返還金	183,952	93.16	171,082
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	259,267	94.85	291,722
選挙執行	東京都知事選挙	181,566	91.45	368,705

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率
新型コロナウイルス感染症対策(一般管理費)	医療従事者支援、対策物品購入等	56,667	100.00
新型コロナウイルス感染症対策(人事厚生費)	人事、対策物品購入等	3,406	80.00

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執 行 率
新型コロナウイルス感染症対策（選挙費）	期日前投票所拡充、対策物品購入等	12,699	95.99

## 第6款 都市開発費

(単位：千円・%)

令 和 2 年 度					増 減 額 ( B-D ) (増 減 率)	令 和 元 年 度
予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A-B-C ) (対 予 算 現 額 率)	執 行 率 B/A		支 出 済 額 D
13,529,056	9,049,769	4,316,773	162,514 (1.20)	66.89	3,386,171 (59.79)	5,663,598

- 都市開発費の支出済額は 9,049,769 千円、執行率は 66.89%であり、前年度より 3,386,171 千円 (59.79%) の増となっている。増減の主な内訳は、増はまちづくり調整費の市街地開発経費 17 億 1 千万円、まちづくり推進費の市街地開発経費 13 億 5 千万円、再開発関係費の市街地開発経費 2 億 7 千万円、公共交通調整経費の 1 億 2 千万円等であり、減は被災住宅修復支援事業経費の 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 4,316,773 千円で、これは主に再開発関係費の再開発事業推進費 40 億 6 千万円、まちづくり調整費の再開発事業推進費 2 億 5 千万円等である。
- 不用額は 162,514 千円で、予算現額の 1.20%であり、これは主に住宅関係費 5 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 元 年 度 支 出 済 額
職員の給与	都市計画費	236,804	99.81	239,251
	再開発関係費	179,163	96.18	190,239
	まちづくり調整費	121,747	97.61	116,414
	まちづくり推進費	126,286	96.75	150,729
	住宅関係費	167,513	98.49	167,640
	建築指導関係費	257,959	97.57	294,403
	営繕関係費	317,614	99.65	327,111
	学校営繕関係費	139,676	99.02	121,950
市街地開発	再開発事業推進等	6,841,377	61.03	3,515,522
公共交通調整	ホームドア整備補助等	124,549	94.56	4,927
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	305,207	87.88	327,069

第7款 環境費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
10,252,221	10,146,376	333	105,512 (1.03)	98.97	927,172 (10.06)	9,219,204

- 環境費の支出済額は10,146,376千円、執行率は98.97%であり、前年度より927,172千円(10.06%)の増となっている。増の主な内訳は、増は廃棄物収集作業経費6億2千万円、清掃一部事務組合等負担金2億8千万円、一之江交番移設受託事業経費7千万円、リサイクル事業経費5千万円等である。
- 翌年度繰越額は333千円で、これは環境調査啓発費である。
- 不用額は105,512千円で、予算現額の1.03%であり、これは主に清掃事業費6千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
職員の給与	環境推進費	314,790	99.11	312,868
	清掃事業費	2,009,681	99.48	2,070,344
環境推進事業	えどがわ環境財団補助等	187,345	84.98	198,365
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理運営、 整備等	122,602	92.94	116,355
リサイクル事業	資源回収委託等	1,781,336	99.99	1,727,127
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	2,891,544	98.99	2,273,059
清掃一部事務組合等負担金		2,589,189	100.00	2,307,451

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率
新型コロナウイルス感染症対策(清掃事業費)	対策物品購入、移送車両改修等	2,339	99.89

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
環境をよくする運動	受動喫煙防止重点区域に喫煙所を設置	37,257	70.08	31,024
清掃管理事務	ごみ分別AIチャットボットの導入	6,679	92.41	4,267



第8款 文化共育費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,563,581	7,877,141	1,210,338	476,102 (4.98)	82.37	△1,299 (△0.02)	7,878,440

- 文化共育費の支出済額は 7,877,141 千円、執行率は 82.37%であり、前年度より 1,299 千円 (0.02%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は文化振興費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 4 億 7 千万円、共育プラザ管理経費 2 億 1 千万円、テニスコート管理経費 1 億 6 千万円、塩沢江戸川荘管理経費 1 億 4 千万円、スポーツ振興費の新型コロナウイルス感染症対策関連経費 6 千万円等であり、減は総合区民ホール管理経費 3 億 6 千万円、江戸川区球場管理経費 3 億 6 千万円、スポーツセンター管理経費 1 億 3 千万円、図書館管理運営経費 9 千万円、グラウンド管理経費 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,210,338 千円で、これは主に (仮称) 新左近川親水公園ラグビー場整備費 7 億 1 千万円、塩沢江戸川荘整備費 4 億 6 千万円等である。
- 不用額は 476,102 千円で、予算現額の 4.98%であり、これは主に文化振興費 2 億 8 千万円、スポーツ振興費 1 億 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	215,756	99.84	180,824
	健全育成費	256,536	95.22	292,960
	スポーツ振興費	177,154	92.73	206,564
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	805,035	99.22	1,167,647
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	382,875	96.49	336,778
区民センター管理	区民センター運営等	239,823	99.16	230,998
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	225,589	84.78	246,398
図書館管理	図書館管理運営等	1,760,288	96.49	1,846,999
穂高荘管理	穂高荘運営等	167,111	98.23	147,165
新型コロナウイルス感染症対策 (文化振興費)	宿泊療養施設開設経費等	465,892	81.03	0
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	268,668	36.69	130,586
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	419,808	97.89	213,400
総合体育館管理	総合体育館運営等	233,566	97.87	208,221
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	146,185	93.89	135,185

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執 行 率	令 和 元 年 度 支 出 済 額
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	270,231	95.44	404,352
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	463,562	99.07	442,617
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	104,762	96.97	460,413
臨海球場管理	臨海球場運営等	128,216	95.67	152,077
水辺のスポーツガーデン 管理	水辺のスポーツガー デン運営等	106,005	95.19	86,425
グラウンド管理	グラウンド運営等	232,328	92.57	282,330
テニスコート管理	テニスコート管理等	336,647	89.90	172,993

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執 行 率
新左近川親水公園カヌー 場整備費	新左近川親水公園カヌー場の 施設整備	975	5.35
(仮称) 新左近川親水公 園ラグビー場整備費	ラグビー場整備	19,088	2.63
新型コロナウイルス感染 症対策 (文化振興費)	宿泊療養施設開設、施設休館等 に対する支援等	465,892	81.03
新型コロナウイルス感染 症対策 (スポーツ振興費)	施設休館等に対する支援等	62,893	69.27

## 第9款 生活振興費

(単位：千円・%)

令 和 2 年 度					増 減 額 ( B - D ) ( 増 減 率 )	令 和 元 年 度
予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) ( 対 予 算 現 額 率 )	執 行 率 B / A		支 出 済 額 D
12,884,101	10,374,639	1,283,208	1,226,254 (9.52)	80.52	290,144 (2.88)	10,084,495

○ 生活振興費の支出済額は 10,374,639 千円、執行率は 80.52%であり、前年度より 290,144 千円 (2.88%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は産業振興費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 11 億 1 千万円、区民館・コミュニティ会館等建設経費 11 億円、住基・個人番号制度推進事務経費 1 億 9 千万円、葛西地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億円等であり、減はプレミアム付商品券事業経費 12 億 8 千万円、小岩地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 2 億 5 千万円、中小企業資金融資事業経費の 2 億 1 千万円、商工振興事業経費の 2 億円等である。

○ 翌年度繰越額は 1,283,208 千円で、これは主に松島地区区民施設建設費 10 億 9 千

- 万円、小岩地域振興費の区民館・コミュニティ会館等整備費 1 億 7 千万円等である。
- 不用額は 1,226,254 千円で、予算現額の 9.52%であり、これは主に産業振興費 5 億 7 千万円、住基・個人番号制度推進費 2 億 6 千万円、小岩地域振興費 1 億 2 千万円、葛西地域振興費 9 千万円、小松川・平井地域振興費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
施設整備	松島地区区民施設建設	1,133,293	50.86	36,371
住基・個人番号制度推進	住基・個人番号制度 推進事務	837,764	76.70	646,921
職員の給与	中央・一之江地域振 興費	604,642	97.49	602,258
区民館・コミュニティ会 館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	680,315	93.25	581,935
区民館・コミュニティ会 館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ 会館等の運営等	687,366	71.17	934,414
新型コロナウイルス感染 症対策 (産業振興費)	経営資金支援、保証料 助成等	1,110,652	77.73	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
新型コロナウイルス感染 症対策 (産業振興費)	ウイルス緊急対策等支援拡充、 保証料等助成、区内共通商品券 上乗せ率引き上げ等	1,110,652	77.73

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
手数料収納事務	住基・戸籍証明手 数の電子マネーによ る収納実施 (葛西)	41,695	96.58	38,507
窓口事務	パソコン・スマートフ ォンから事前予約や混雑確 認ができる窓口受付シ ステム導入 (区民課)	71,192	98.49	64,871
都市型産業育成事業	創業予定者等への経費 助成や販路拡大支援等	94,335	75.28	110,693
区民館・コミュニティ会 館等整備 (中央・一之江地域)	松江区民プラザスポ ールーム特定天井等改修工 事等	32,934	83.65	42,194
区民館・コミュニティ会 館等整備 (小松川・平井地域)	小松川さくらホール外壁 塗装等	176,959	86.86	210,499
区民館・コミュニティ会 館等整備 (葛西地域)	二之江コミュニティ会 館外壁改修工事等	123,880	87.51	19,745
区民館・コミュニティ会 館等整備 (小岩地域)	小岩アーバンプラザ特 定天井等工事	121,250	35.17	416,207

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
区民館・コミュニティ会館 等整備（東部地域）	東部区民館照明設備 工事等	48,188	86.01	0

## 第10款 福祉費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額D
146,517,027	144,425,403	161,277	1,930,347 (1.32)	98.57	72,076,397 (99.62)	72,349,006

- 福祉費の支出済額は 144,425,403 千円で、執行率は 98.57%であり、前年度より 72,076,397 千円 (99.62%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は福祉推進費の新型コロナウイルス感染症対策経費 706 億 4 千万円、第一生活保護費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億 2 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億円、自立支援給付経費 2 億 9 千万円、老人ホーム等助成経費 2 億 4 千万円、障害者福祉費の発達相談・支援センター管理経費 2 億 3 千万円、くすのきカルチャーセンター管理経費 1 億 3 千万円、障害児支援給付経費 1 億 2 千万円、虹の家管理経費 1 億円等であり、減は生活保護経費 3 億 1 千万円、発達障害相談センター関係費の発達相談・支援センター管理経費 2 億 2 千万円、地域生活支援事業経費 1 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 161,277 千円であり、これは主に希望の家整備費 1 億 4 千万円等である。
- 不用額は 1,930,347 千円で、予算現額の 1.32%であり、これは主に障害者福祉費 7 億 7 千万円、第一生活保護費 5 億 8 千万円、福祉推進費 4 億 8 千万円、介護関係費 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 5 億円以上)	執行説明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
職員の給与	障害者福祉費	573,984	97.94	559,563
	第一生活保護費	706,211	99.10	723,759
	第二生活保護費	699,881	98.85	705,510
	第三生活保護費	583,643	97.77	600,778
社会福祉事業	地域包括ケアシステム等	508,043	86.46	512,591
生活支援サービス事業	熟年者ケア機器支給等	547,572	96.47	525,971

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
新型コロナウイルス感染症対策関係経費（福祉推進費）	特別定額給付金給付	70,637,777	99.83	0
介護保険事業特別会計繰出金		7,427,477	100.00	7,027,120
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,630,895	99.49	2,633,410
障害児支援給付	障害児支援給付	2,789,183	97.47	2,673,040
自立支援給付	介護給付等	11,259,613	98.44	10,964,374
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,415,884	90.99	1,553,662
希望の家管理	希望の家運営等	608,647	77.50	569,253
生活保護	生活保護費	37,238,862	98.68	37,547,347
新型コロナウイルス感染症対策関係経費（第一生活保護費）	住居確保給付金	524,604	99.44	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
特別養護老人ホーム待機者解消事業	特養と有料老人ホームの入居費差額補助	1,472	4.38
発達相談・支援センター運営	発達障害相談と児童発達支援センター機能を兼ねた支援	229,784	86.27
ひきこもり対策	地域家族会発足準備、講演会実施準備	482	79.83
新型コロナウイルス感染症対策関係経費（福祉推進費）	特定定額給付金支給事業費	69,704,600	99.91
新型コロナウイルス感染症対策関係経費（障害者福祉費）	放課後デイサービス・在宅生活支援、障害児給付	54,086	93.04
新型コロナウイルス感染症対策関係経費（第一生活保護費）	住居確保給付金	524,604	99.44

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
地域密着型サービス拠点等整備	地域密着型サービス拠点開設準備経費補助	14,000	36.22	14,814
就労支援センター運営	一般就労を希望する障害を持つ方の就労相談	167,079	85.89	153,115

第11款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
64,379,078	61,565,619	527,393	2,286,066 (3.55)	95.63	3,028,186 (5.17)	58,537,433

- 子ども家庭費の支出済額は 61,565,619 千円、執行率は 95.63%であり、前年度より 3,028,186 千円 (5.17%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は児童相談所措置関係経費 24 億 8 千万円、児童家庭福祉費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 16 億 9 千万円、子ども子育て支援事業経費 12 億円、私立保育園等事業経費 8 億 9 千万円、保育関係費の保育園管理経費 3 億 4 千万円、児童養護施設整備助成経費 3 億 2 千万円、認定こども園振興経費 2 億 1 千万円、子育て支援費の国都支出金等受入超過額返納金 2 億円、子育て支援費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 1 億 8 千万円、援助関係事業経費 1 億 1 千万円、保育士等確保事業経費 1 億円等であり、減は児童相談所建設経費 15 億 7 千万円、私立幼稚園等振興経費 11 億 5 千万円、児童手当等支給経費 10 億 9 千万円、ひとり親手当等支給経費 8 億 7 千万円、認証保育所助成事業経費 3 億 4 千万円、子育て支援費の保育園管理経費 1 億 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 527,393 千円であり、これは主に児童相談所措置関係費 5 億 2 千万円等である。
- 不用額は 2,286,066 千円で、予算現額の 3.55%であり、これは主に子育て支援費 9 億 8 千万円、児童家庭福祉費 7 億 5 千万円、援助関係費 2 億 9 千万円、保育関係費 2 億 2 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	5,136,269	98.79	5,387,319
	援助関係費	647,877	97.98	0
私立保育園等事業	私立保育園委託等	18,502,699	97.90	17,607,971
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	1,955,692	95.59	3,110,270
認定こども園振興	施設型給付等	892,576	98.11	686,248
地域型保育事業	地域型保育給付等	997,697	92.47	963,103
認証保育所助成	認証保育所助成等	764,199	93.15	1,099,464
保育士確保事業	保育士確保関係	617,514	84.58	521,961

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 元 年 度 支 出 済 額
子ども子育て支援事業	施設等利用給付	2,559,187	99.71	1,358,927
保育園管理 (保育関係費)	区立保育園運営等	2,164,944	95.97	1,828,682
児童手当等支給	児童手当等	14,370,620	97.51	15,458,246
ひとり親手当等支給	児童扶養手当等	4,219,127	98.46	5,089,553
新型コロナウイルス感染症対策関係経費 (児童家庭福祉費)	子育て・ひとり親世帯給付金等	1,691,324	88.18	0
児童相談所措置関係	児童相談所開設	2,478,485	76.36	0

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執行率
長期育児休業支援補助事業	国の育休制度を超える期間の育児休業取得者、企業の補助	5,250	15.00
新型コロナウイルス感染症対策 (子育て支援費)	保育施設等への物品購入補助、臨時休園等への保育料減額分の補助等	176,900	64.56
新型コロナウイルス感染症対策 (保育関係費)	対策物品購入、通信費等	38,947	90.37
子育て世帯への臨時特別給付金	コロナの影響を受けている子育て世帯支援の給付金 (給付金)	811,260	99.93
ひとり親世帯臨時特別給付金	コロナの影響を受けるひとり親世帯支援の給付金 (給付金)	857,470	79.26
新型コロナウイルス感染症対策 (援助関係費)	情報発信公式アカウント作成業務委託、対策物品購入補助	1,801	97.93

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令 和 2 年 度 支 出 済 額	執行率	令 和 元 年 度 支 出 済 額
保育士等確保	キャリアアップ研修、継続勤務に係る報奨金支給	33,248	52.21	15,432

第12款 健康費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
27,476,242	22,401,454	4,523,446	551,342 (2.01)	81.53	891,816 (4.15)	21,509,639

- 健康費の支出済額は 22,401,454 千円で、執行率は 81.53%であり、前年度より 891,816 千円 (4.15%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は保健予防費の公害健康被害補償事業経費 7 億 5 千万円、健康推進費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 4 億 9 千万円、予防接種経費の 4 億 1 千万円、保健予防費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 3 億 8 千万円、健康サービス費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 2 億 4 千万円、保健予防費の母子保健措置経費 1 億 1 千万円、医療対策経費の 6 千万円等であり、減は健康推進費の公害健康被害補償事業経費 7 億 7 千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 6 億 2 千万円、健康診査事業経費 1 億 4 千万円、母子保健指導経費 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 4,523,446 千円であり、これは主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費 45 億円等である。
- 不用額は 551,342 千円で、予算現額の 2.01%であり、これは主に健康サービス費 2 億 7 千万円、保健予防費 1 億 9 千万円、健康推進費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	134,068	98.42	161,472
	健康サービス費	1,112,203	98.71	1,132,096
	保健予防費	413,061	98.38	344,973
	生活衛生費	385,573	98.96	376,997
医療対策	休日・夜間診療等	396,310	93.19	339,350
健康診査事業	がん検診等	819,458	97.27	959,076
新型コロナウイルス感染症対策 (健康推進費)	医療機関費用補助、 医療従事者支援	487,433	94.36	0
保健所等管理	保健所の管理	100,956	90.97	78,476
母子保健指導	妊産婦保健指導等	757,807	88.01	818,691
予防接種	定期予防接種等	2,321,193	96.38	1,912,479
新型コロナウイルス感染症対策 (健康サービス費)	ワクチン接種対策等	236,142	4.97	0



(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
母子保健措置 (保健予防費)	小児慢性児童支援	133,482	71.88	21,554
結核予防	定期健康診断等	174,152	85.99	181,814
精神保健対策 (保健予防費)	社会復帰指導等	335,791	94.75	307,295
新型コロナウイルス感染症対策 (保健予防費)	検査、患者搬送、入院医療費等	375,183	86.88	0
公害健康被害補償事業 (保健予防費)	補償給付等	745,764	96.81	0
国民健康保険事業特別会計繰出金		5,891,344	100.00	6,511,799
後期高齢者医療特別会計繰出金		7,159,336	100.00	7,153,539

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康推進費)	健康診査等事業継続支援金、医療従事者へ区内商品券支給	487,433	94.36
新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康サービス費)	妊婦に対する感染防止に係る育児用品配付、乳児健診個別実施等	83,455	87.04
新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康サービス費)	ワクチン接種対策	152,686	3.28
新型コロナウイルス感染症対策事業 (保健予防費)	PCR検査、患者搬送、コールセンター事業委託、入院医療費等	375,183	86.88
新型コロナウイルス感染症対策事業 (生活衛生費)	対策物品購入、委託等	8,973	98.03

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
特定不妊治療・妊娠高血圧症候群等医療費助成	特定不妊治療の治療費助成	13,989	58.16	538
自殺防止対策	インターネットゲートキーパー事業開始	15,523	86.94	9,059
環境衛生指導	受動喫煙防止対策制度に伴う喫煙可能室設置施設届出の受理、電話相談窓口等	13,366	90.62	3,089

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
在宅療養推進補助	有効性が認められないため	9,342	97.34

第13款 土木費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
21,801,568	16,347,191	3,961,428	1,492,949 (6.85)	74.98	1,060,050 (6.93)	15,287,141

- 土木費の支出済額は 16,347,191 千円で、執行率は 74.98%であり、前年度より 1,060,050 千円 (6.93%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は土地区画整理事業経費 8 億円、街路橋梁費の道路関係経費 7 億 8 千万円、公園整備費の公園等関係経費 2 億 6 千万円、水門等関係経費の 2 億 3 千万円、街路橋梁費の橋梁関係経費 1 億 3 千万円であり、減は緑化公園費の公園等関係経費 5 億円、街路灯関係経費の 2 億 8 千万円、街路橋梁費の公園等関係経費 2 億 4 千万円、保全関係費の道路関係経費 1 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 3,961,428 千円で、これは主に都市計画道路整備費 21 億 6 千万円、水門等整備費 3 億 9 千万円、保全関係費の道路等整備費 3 億 1 千万円、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 2 億 8 千万円、街路橋梁費の道路等整備費 1 億 8 千万円、公園等維持補修費 1 億 6 千万円、公園整備費の公園等整備費 1 億 5 千万円、新中川橋梁新設改良費 1 億 2 千万円等である。
- 不用額は 1,492,949 千円で、予算現額の 6.85%であり、これは街路橋梁費 5 億円、保全関係費 4 億 7 千万円、緑化公園費 2 億 3 千万円、土地区画整理費 1 億 4 千万円、土木施設管理費 1 億 1 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	536,810	98.65	568,459
駐輪対策事業	駐輪場等維持管理等	1,258,407	98.78	1,285,650
土地区画整理関係	上篠崎一丁目北部等	882,880	68.39	87,700
公園等関係 (緑化公園費)	公園等管理等	2,713,861	88.05	3,209,585
街路樹関係	街路樹の育成等	817,049	99.42	795,768
公園等関係 (公園整備費)	公園整備	780,819	81.65	524,973
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	2,858,275	51.92	2,083,236
橋梁関係 (街路橋梁費)	新中川橋梁新設改良	597,667	82.94	470,878
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,085,489	75.08	2,215,371

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額5億円以上)	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
街路灯関係	街路灯の維持補修等	503,496	88.25	783,051

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和2年度 支出済額	執行率
街路灯管理	街路灯のリース事業	415,959	87.37

主な廃止・終了事業	理 由	令和2年度 支出済額	執行率
街路灯新設	新設街路灯必要箇所減少等のため	43,667	94.88

## 第14款 教育費

(単位：千円・%)

令 和 2 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
38,176,213	32,641,823	3,809,813	1,724,577 (4.52)	85.50	9,860,554 (43.28)	22,781,269

- 教育費の支出済額は 32,641,823 千円で、執行率は 85.50%であり、前年度より 9,860,554 千円 (43.28%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築経費 (中学校) 48 億 7 千万円、学校施設改築経費 (小学校) 21 億 8 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 11 億 2 千万円、教育推進費の学校管理運営経費 (小学校) 9 億 4 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 7 億 4 千万円、学務費の新型コロナウイルス感染症対策関係経費 6 億 6 千万円、教育推進費の学校管理運営経費 (中学校) 3 億 6 千万円、学校教育活動の指導経費 3 億円、学務費の学校給食運営経費 (小学校) 2 億 6 千万円、すくすくスクール事業経費 2 億 5 千万円、就学事務経費 1 億円等であり、減は学校施設改築経費 (小・中学校一体改築事業) 7 億 9 千万円、学務費の学校管理運営経費 (中学校) 4 億 2 千万円、学務費の学校管理運営経費 (小学校) 3 億 1 千万円、就学奨励扶助経費 (中学校) 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 3,809,813 千円で、これは主に小岩第二中学校施設改築費 10 億円、小松川・平井地域中学統合校施設改築費 8 億 2 千万円、瑞江第三中学校施設改築費 7 億 9 千万円、小岩小学校施設改築費 6 億 9 千万円、上小岩小学校施設改築費 2 億 3 千万円、東小松川小学校施設改築費 1 億 4 千万円、大杉東小学校施設改築費 1 億 2 千万円等である。
- 不用額は 1,724,577 千円で、予算現額の 4.52%であり、これは主に学務費 6 億円、

学校施設費 5 億 1 千万円、教育推進費 3 億 9 千万円、教育指導費 2 億 1 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	976,563	97.94	1,037,875
	教育推進費 (小学校)	1,318,943	98.78	1,463,458
	教育推進費 (中学校)	546,189	99.08	588,743
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	1,131,462	93.46	884,140
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(小学校)等	1,827,628	92.90	887,518
学校管理運営 (教育推進費)	学校情報化推進(中学校)等	836,077	91.75	476,993
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(小学校)等	1,846,999	87.61	2,158,801
学校給食運営 (小学校)	給食調理委託等	2,471,376	97.91	2,210,773
学校管理運営 (学務費)	学校維持管理(中学校)等	973,891	89.45	1,392,115
学校給食運営 (中学校)	給食調理委託等	1,034,434	98.79	996,710
新型コロナウイルス感染症対策 (学務費)	給食費無償化対応等	664,384	98.18	0
学校教育活動の指導	放課後補習教室等	683,592	79.56	382,288
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(小学校)等	2,911,382	97.39	2,171,089
学校施設改築 (小学校)	学校施設改築	2,565,800	65.71	388,756
学校管理運営 (学校施設費)	学校施設整備(中学校)等	2,803,250	99.01	1,687,039
学校施設改築 (中学校)	学校施設改築	6,883,733	70.81	2,012,690

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	令和 2 年度 支 出 済 額	執行率
新型コロナウイルス感染症対策事業 (教育推進費)	施設運営補助金、通信費等	6,077	95.15
新型コロナウイルス感染症対策事業 (学務費)	給食費無償化、対策物品購入、行事キャンセル料等	664,384	98.18

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	令和2年度 支出済額	執行率	令和元年度 支出済額
学校情報化推進(小学校)	GIGA スクール構想のタブレット端末、高速通信ネットワーク整備等	1,588,887	93.86	701,568
学校情報化推進(中学校)	GIGA スクール構想のタブレット端末、高速通信ネットワーク整備等	642,352	94.03	308,209
給食運営補助(小学校)	給食費改定に伴う食材費一部補助	2,219,824	99.43	1,956,502
給食運営補助(中学校)	給食費改定に伴う食材費一部補助	942,163	98.83	878,746
教職員人事・研修関係	副校長補佐の新設	111,308	83.64	70,209
教育活動	放課後補習教室新設	564,739	80.87	284,879

## 第15款 公債費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
162,275	161,973	0	302 (0.19)	99.81	△13,352,022 (△98.80)	13,513,995

- 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 161,973 千円、執行率は 99.81%であり、前年度より 13,352,022 千円 (98.80%) の減となっている。
- 不用額は 302 千円である。

## 第16款 予備費

(単位：千円・%)

令和2年度					増減額 (B-D) (増減率)	令和元年度
予算現額 A	充用額 B	支出済額及び翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
600,000	499,980	0	100,020	83.33	397,457 (387.68)	102,523

○ 主な予備費の充用は、以下のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
経営企画費	経営企画費	情報政策費	新型コロナ対応(テレワーク、WEB会議整備)等	6,329
経営企画費	経営企画費	広報費	新型コロナ対応(広報拡大、対策物品購入)等	3,802
新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	施設計画費	課新設	5,356
新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	建設技術費	課新設	7,117
危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	新型コロナ対応(民間宿泊施設借上げ)等	55,031
総務費	総務管理費	一般管理費	新型コロナ対応(対策物品購入)	30,040
総務費	総務管理費	人事厚生費	新型コロナ対応(人事、対策物品購入)等	4,258
総務費	選挙費	選挙費	新型コロナ対応(人事、対策物品購入)等	11,230
文化共育費	社会教育費	文化振興費	新型コロナ対応(宿泊療養施設利用)等	33,626
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新型コロナ対応(事業継続支援金)等	7,346
生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	新型コロナ対応(施設利用取消、対策物品購入)等	4,007
生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	新型コロナ対応(経営支援、商店街支援)等	18,182
福祉費	社会福祉費	介護関係費	新型コロナ対応(サービス補助)等	3,605
福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	新型コロナ対応(助成金)等	3,990
福祉費	生活保護費	第一生活保護費	新型コロナ対応(人事)等	11,246
子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	新型コロナ対応(対策物品購入、通信費)等	9,629
健康費	保健衛生費	健康推進費	新型コロナ対応(工事、通信費)等	3,847
健康費	保健衛生費	健康サービス費	新型コロナ対応(通信費、委託料)	4,866
健康費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナ対応(医療費、人事、検査)等	207,280
健康費	保健衛生費	生活衛生費	新型コロナ対応(対策物品購入、広報)等	8,549
教育費	教育費	学務費	新型コロナ対応(修学旅行代等キャンセル料、手数料、食材補助等)	38,398

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	4,676	179.0	2,643	101.2	2,637	101.0	2,626	100.5	2,612	100.0
2	給料	12,964	100.2	12,871	99.5	12,935	100.0	12,849	99.3	12,940	100.0
3	職員手当等	14,183	109.4	13,868	107.0	13,806	106.5	12,871	99.3	12,960	100.0
4	共済費	5,964	107.4	5,709	102.8	5,628	101.3	5,791	104.3	5,554	100.0
5	災害補償費	1	156.5	1	90.3	1	146.5	1	95.2	1	100.0
	一賃金	0	0.0	1,666	117.8	1,500	106.1	1,449	102.5	1,414	100.0
6	恩給及び退職年金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	469	82.6	578	101.7	522	91.9	570	100.4	568	100.0
8	旅費	139	236.9	64	109.8	59	101.2	60	103.1	59	100.0
9	交際費	0	11.6	3	80.2	3	96.2	3	88.6	4	100.0
10	需用費	5,420	109.8	5,069	102.7	5,069	102.7	4,956	100.4	4,935	100.0
11	役務費	4,157	126.9	3,598	109.8	3,233	98.7	3,247	99.1	3,276	100.0
12	委託料	28,459	122.9	25,858	111.7	24,148	104.3	23,551	101.7	23,159	100.0
13	使用料及び賃借料	3,911	138.4	3,362	119.0	3,130	110.8	2,892	102.3	2,826	100.0
14	工事請負費	22,089	138.3	16,272	101.9	16,050	100.5	17,787	111.3	15,975	100.0
15	原材料費	19	53.6	19	54.1	18	49.7	30	85.4	35	100.0
16	公有財産購入費	5,679	113.9	3,677	73.7	4,183	83.9	4,212	84.5	4,987	100.0
17	備品購入費	1,181	145.4	1,554	191.2	1,197	147.3	781	96.1	813	100.0
18	負担金補助及び交付金	101,863	459.8	25,780	116.4	25,133	113.5	23,988	108.3	22,152	100.0
19	扶助費	95,403	112.2	92,703	109.0	89,767	105.6	87,717	103.2	85,037	100.0
20	貸付金	102	61.5	114	69.1	115	69.9	148	89.5	165	100.0
21	補償補填及び賠償金	93	31.1	582	195.0	51	17.2	440	147.4	298	100.0
22	償還金利子及び割引料	1,152	38.9	13,640	460.1	3,057	103.1	2,675	90.2	2,965	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	15,625	79.1	13,539	68.5	20,564	104.0	20,897	105.7	19,764	100.0
25	寄付金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	公課費	2	93.9	2	96.2	1	74.4	2	103.5	2	100.0
27	繰出金	20,478	85.9	20,692	86.8	21,133	88.6	22,708	95.2	23,847	100.0
	合計	344,030	139.7	263,865	107.1	253,941	103.1	252,250	102.4	246,348	100.0

【第2表】 令和2年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
経営企画費		
経営企画費		
オリンピック・パラリンピック推進費		
職員手当等	12,713	東京2020大会開催延期に伴い、当初予定していた事業の実施も延期することとしたため。
委託料	194,367	東京2020大会開催延期に伴い、当初予定していた事業の実施も延期することとしたため。
工事請負費	10,340	東京2020大会開催延期に伴い、当初予定していた事業の実施も延期することとしたため。
備品購入費	1,539	東京2020大会開催延期に伴い、当初予定していた事業の実施も延期することとしたため。
負担金補助及び交付金	5,000	東京2020大会開催延期に伴い、予定していた補助事業が実施されなかったため
委託料	10,000	東京2020大会開催延期に伴い、当初予定していた事業の実施も延期することとしたため。
都市戦略費・使用料及び賃借料	1,031	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、事業が中止となったため。
都市戦略費・委託料	7,661	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、海外都市への訪問が困難となり事業が延期となったため。
都市戦略費・使用料及び賃借料	3,398	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、海外都市からの来訪が困難となり事業が中止や延期となったため。
生活振興費（総務部）		
商工・農業水産費		
産業振興費・委託料	1,336	弁護士委託経費において未解決4件分の実費費用と成功報酬を当初予算に計上していたが、年度内に解決に至らなかったため。
生活振興費（産業経済部）		
商工・農業水産費		
産業振興費・一般需用費	1,171	新型コロナウイルス感染症拡大防止によりハゼ釣り体験の中止に伴い、ポスター制作の中止、および金魚生産地啓発用のグッズ等の作成を既存のもので対応できたため。
文化共育費		
保健体育費		
スポーツ振興費・工事請負費	705,435	（仮称）新左近川親水公園ラグビー場の整備工事完了が令和3年度となったため。
福祉費		
社会福祉費		
福祉推進費・報酬	756	世話関係事務に係る窓口対応のため会計年度任用職員を雇用する予定であったが、コロナウイルスの感染拡大を受けて、郵送での申請が可能となったことから、会計年度任用職員の雇用を中止したため。
障害者福祉費・負担金補助及び交付金	2,735	新型コロナウイルスに感染し自宅療養期間中の単身障害者へ福祉サービスを提供する事業者向けの奨励金交付事業であるところ、事業に該当する対象者が発生しなかったため。



(単位：千円)

科 目	予 算 額	理 由
子ども家庭費		
児童福祉費		
子育て支援費・負担金補助及び交付金	7,650	全額繰越明許を行っているため。
保育関係費・需用費・食糧費	1,466	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、保育ママ研修会及び保育ママ表彰式を中止したため。
保育関係費・使用料及び賃借料	855	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、区立保育園の園外保育を一時中止及び実施方法を変更したため。
児童相談所費		
援助関係費・委託料	5,280	児童家庭相談システム保守委託の執行を誤った中事業で支出してしまったため。
健康費		
保健衛生費		
健康推進費・工事請負費	24,448	薬剤師会営の薬局の解体工事完了時期に合わせて令和3年度に予算を繰り越したため。
健康推進費・使用料及び賃借料	550	40歳未満の区民健診について施設巡回型の健診が新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となり、施設の使用料が発生しなかったため。
土木費		
土木管理費		
土木施設管理費・負担金補助及び交付金	1,000	細街路拡幅整備に係る助成金の申請がなかったため。
都市計画費		
土地区画整理費・委託料	590	篠崎駅西口公益複合施設の定期借地において、要望があれば3年ごとに価格の見直しを行うが、東京都交通局からの要望がなく、土地鑑定評価を行わなかったため。
道路橋梁費		
街路橋梁費・補償補填及び賠償金	152,674	今井街道電線類地中化に伴う水道管等の支障移設の完了が令和3年度へ延長となり、翌年度へ全額を繰り越したため。
保全関係費・委託料	3,145	新川の藻が大量発生しなかったことで処理委託費を使用しなかったため。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	11,051	都教職員の旅費について、東京都支給分が全額配当されたため。
学務費・報償費	2,148	宿泊行事等、予定行事が中止となったため。
学務費・委託料	2,797	新型コロナウイルスの影響により吹奏楽コンクール等が中止となり、楽器運搬が不要となったため。
学校施設費・報償費	1,000	二之江小学校と二之江第三小学校の統合に伴い、校歌を新たに制作するために計上したが、学校関係者等との協議の中で校歌の変更を行わないこととなり、不要となったため。
議会費		
議会費		
議会費・旅費・特別旅費	1,357	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、すべての視察が自粛・中止となったため。
合 計	1,173,493	

【第3表】 令和元年度から令和2年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費通次繰越額			817,421	812,272	99.37
土木費			41,721	36,572	87.66
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	7,712	7,712	100.00
		道路等の維持補修費(雨水桝取付管補修)	34,009	28,860	84.86
教育費			775,700	775,700	100.00
	教育費	瑞江第三中学校施設改築費	775,700	775,700	100.00
繰越明許費繰越額			6,863,240	5,890,464	85.83
経営企画費			32,340	32,340	100.00
	経営企画費	刊行物関係費(くらしの便利帳製作)	32,340	32,340	100.00
新庁舎・大型施設建設推進費			135,484	135,484	100.00
	新庁舎・大型施設建設推進費	児童文学館建設費	118,360	118,360	100.00
		新庁舎建設費	17,124	17,124	100.00
危機管理費			222,827	203,702	91.42
	防災危機管理費	防災情報設備整備費(ソーラー電源設置工事)	8,268	8,140	98.45
		地域防災関係費	214,559	195,562	91.15
総務費			11,348	9,278	81.76
	総務管理費	庁舎等維持補修費	11,348	9,278	81.76
都市開発費			1,958,247	1,958,247	100.00
	都市計画費	再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金)	734,600	734,600	100.00
		再開発事業推進費 (南小岩六丁目地区市街地再開発事業補助金)	774,894	774,894	100.00
		再開発事業推進費 (J R小岩駅北口地区市街地再開発事業補助金)	443,400	443,400	100.00
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震診断助成)	5,353	5,353	100.00
環境費			73,270	72,380	98.79
	環境整備費	一之江交番移設受託事業費	73,270	72,380	98.79
文化共育費			439,514	439,403	99.97
	保健体育費	陸上競技場整備費	358,871	358,871	100.00
		グラウンド維持補修費	21,261	21,261	100.00
		テニスコート運営費	3,561	3,450	96.89
		テニスコート整備費	55,821	55,820	100.00
生活振興費			262,402	205,477	78.31
	地域振興総務費	プレミアム付商品券事業費	126,004	122,496	97.22
		被災者生活再建支援事業費	3,900	1,349	34.59
		住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	32,924	32,924	100.00
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (中央・一之江地域窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	4,842	2,668	55.11
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (小松川・平井地域窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	20,664	6,047	29.26
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (葛西地域窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	18,959	6,698	35.33
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (小岩地域窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	31,044	9,264	29.84
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (東部地域窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	16,738	16,724	99.92
		区民館・コミュニティ会館等維持補修費 (鹿骨地域窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	6,852	6,848	99.94
		商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	475	459
福祉費			324,000	324,000	100.00
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	324,000	324,000	100.00
子ども家庭費			387,177	387,177	100.00
	児童福祉費	子育て支援事務費	70,153	70,153	100.00
	児童福祉費	児童養護施設整備助成費	317,024	317,024	100.00

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
健康費			1,650	1,650	100.00
	保健衛生費	保健所等管理費(健康システム改修費)	1,650	1,650	100.00
土木費			1,839,196	1,297,208	70.53
	土木管理費	橋梁の維持補修費(平井橋修繕工事費負担金)	47,220	42,738	90.51
	都市計画費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費	44,400	44,029	99.17
		公園等整備費(新長島川親水公園園灯改修等)	55,200	50,138	90.83
		公園等整備費(新長島川親水公園改修等)	19,152	18,880	98.58
		公園等整備費(新長島川・新左近川親水公園)	59,163	57,486	97.16
	道路橋梁費	道路等の維持補修費 (葛西親水四季の道設備改修)	11,461	11,220	97.90
		都市計画道路整備費(補助第288号線(南篠崎)・ 補助第264号線(北小岩)街路整備工事)	347,620	302,901	87.14
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	95,001	11,750	12.37
		都市計画道路整備費(負担金補助及び交付金)	306,708	189,970	61.94
		道路等整備費 (今井街道電線類地中化準備工事)	58,407	57,858	99.06
		篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)	173,231	7,093	4.09
		道路等の維持補修費 (平井七丁目外雨水樹取付管補修)	86,220	44,701	51.84
		道路等の維持補修費(葛西駅東口手洗所改修)	38,723	38,548	99.55
		道路等整備費(西葛西七丁目外道路舗装)	352,796	314,381	89.11
		道路等整備費(清新町第一手洗所建替)	37,341	32,411	86.80
		橋梁の維持補修費(藤五郎橋撤去)	20,593	17,257	83.80
		水門等維持補修費(第二西小松樋門改修)	76,129	47,666	62.61
		水防等対策費 (ブロック塀等倒壊危険物除去対策費助成)	8,200	7,545	92.01
		水防等対策費(自主土のう作製スペース設置)	1,631	637	39.03
教育費			1,175,785	824,120	70.09
	教育費	学校施設維持補修費(小学校) (窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	41,183	36,814	89.39
		学校施設維持補修費(中学校) (窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事)	40,181	39,566	98.47
		小岩小学校施設改築費(既存校舎解体工事)	203,000	107,470	52.94
		二之江小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	124,212	106,170	85.47
		南小岩小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	120,542	112,500	93.33
		篠崎小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	91,167	77,300	84.79
		小岩第二中学校施設改築費 (既存校舎解体工事)	264,100	148,500	56.23
		小松川・平井地域中学統合校施設改築費 (東側敷地既存校舎解体工事)	291,400	195,800	67.19

【第4表】 令和2年度から令和3年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			3,422,149	3,422,149	0	0
土木費			115,183	115,183	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替工事)	115,183	115,183	0	0
教育費			3,306,966	3,306,966	0	0
	教育費	小岩小学校施設改築費	692,700	692,700	0	0
		瑞江第三中学校施設改築費	793,866	793,866	0	0
		小岩第二中学校施設改築費	1,002,700	1,002,700	0	0
		小松川・平井地域中学統合校施設改築費	817,700	817,700	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			16,768,178	9,677,784	2,083,225	4,937,170
経営企画費			372,447	233,213	0	69,234
	経営企画費	オリンピック・パラリンピック推進事業費	247,470	118,236	0	59,234
		チュニジア共和国事前キャンプ受入事業費	10,000	10,000	0	0
		都市戦略推進事務費	15,675	5,675	0	10,000
		友好都市等交流関係費	632	632	0	0
		情報化推進事務費	98,670	98,670	0	0
新庁舎・大型施設建設推進費			14,146	14,146	0	0
	新庁舎・大型施設建設推進費	大型施設計画推進費 (公共施設(スポーツ施設等)需要調査等)	9,790	9,790	0	0
		大型施設計画推進費(旧日光林間学校売却支援)	4,356	4,356	0	0
危機管理費			9,725	9,725	0	0
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費 (地域防災計画)	4,708	4,708	0	0
		防災計画・防災センター関係費(町会集会)	450	450	0	0
		地域防災関係費(携帯トイレ)	1,822	1,822	0	0
		新型コロナウイルス感染症対策関係費 (間仕切りテント)	2,745	2,745	0	0
都市開発費			4,316,773	2,238,015	2,078,758	0
	都市計画費	都市計画推進費	9,537	9,537	0	0
		再開発事業推進費 (平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金)	247,750	123,875	123,875	0
		再開発事業推進費 (南小岩六丁目地区市街地再開発事業補助金)	400,000	200,000	200,000	0
		再開発事業推進費 (J R小岩駅北口地区市街地再開発事業補助金)	1,509,972	754,986	754,986	0
		再開発事業推進費(J R小岩駅北口地区 市街地再開発事業公共施設管理者負担金)	1,999,794	999,897	999,897	0
		再開発事業推進費 (区画街路第28号線整備移設負担金)	149,720	149,720	0	0
		環境費	333	333	0	0
	環境整備費	環境調査啓発費	333	333	0	0
文化共育費			1,210,338	940,503	0	269,835
	社会教育費	文化振興事業費	4,959	4,959	0	0
		塩沢江戸川荘整備費(給排水設備等改修工事)	418,849	418,849	0	0
		塩沢江戸川荘整備費(温浴施設新築設計委託)	43,600	43,600	0	0
	保健体育費	スポーツリーダー関係費	393	393	0	0
		障害者スポーツ推進費	231	231	0	0
		新左近川親水公園カヌー場運営費	493	493	0	0
		新左近川親水公園カヌー場整備費	17,259	17,259	0	0
		グラウンド整備費	18,654	18,654	0	0
		東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業費	465	465	0	0
		(仮称)新左近川親水公園ラグビー場整備費	705,435	435,600	0	269,835
生活振興費			1,269,151	1,269,151	0	0
	地域振興総務費	松島地区区民施設建設費	1,094,663	1,094,663	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費	174,488	174,488	0	0

(単位:千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
産業経済費			14,057	9,591	4,467	0
	商工・農業水産費	都市型産業育成等事業費	10,217	5,909	4,308	0
		商工活性化事業費	3,840	3,682	159	0
福祉費			161,277	138,624	0	22,653
	社会福祉費	地域密着型サービス拠点等整備事業費	22,653	0	0	22,653
		特別養護老人ホーム建設補助費	2,540	2,540	0	0
		希望の家整備費	135,600	135,600	0	0
		発達相談・支援センター運営費	484	484	0	0
子ども家庭費			527,393	527,393	0	0
	児童福祉費	ベビーシッター利用支援事業費	7,650	7,650	0	0
		児童相談所措置関係費	519,061	519,061	0	0
	児童相談所費	援助関係事業費	682	682	0	0
健康費			4,523,446	24,448	0	4,498,998
	保健衛生費	医薬品備蓄施設整備費 (医薬品備蓄施設建物解体)	24,448	24,448	0	0
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	4,498,998	0	0	4,498,998
土木費			3,846,245	3,769,795	0	76,450
	都市計画費	上篠崎一丁目北部土地区画整理費	279,421	279,421	0	0
		公園等維持補修費(一之江境川親水公園)	32,450	32,450	0	0
		公園等維持補修費(東小松川南公園)	13,220	13,220	0	0
		公園等維持補修費(平井一丁目児童遊園)	15,274	15,274	0	0
		公園等維持補修費(自然動物園電気設備改修)	95,898	82,048	0	13,850
		公園等整備費(古川親水公園改修等)	17,596	17,596	0	0
		公園等整備費(中央一丁目公園改修等)	32,623	24,873	0	7,750
		公園等整備費(小岩の森公園改修等)	25,925	23,875	0	2,050
		公園等整備費(馬頭公園改修等)	25,883	21,933	0	3,950
		公園等整備費(小松川親水公園改修等)	24,686	21,636	0	3,050
		公園等整備費(東葛西さくら公園改修等)	19,982	16,332	0	3,650
	道路橋梁費	都市計画道路整備費 (補助第264号線(北小岩)等街路整備工事)	495,565	495,565	0	0
		都市計画道路整備費(公有財産購入費)	1,491,586	1,491,586	0	0
都市計画道路整備費(負担金補助及び交付金)		169,352	169,352	0	0	
道路等整備費(松本橋東側道路整備工事)		19,050	19,050	0	0	
道路等整備費(負担金補助及び交付金)		9,821	9,821	0	0	
道路等整備費(補償補填及び賠償金)		152,674	152,674	0	0	
篠崎公園整備受託事業費(公有財産購入費)		11,900	0	0	11,900	
道路等維持管理費 (平井五丁目外雨水樹取付管補修)		75,642	75,642	0	0	
交通安全施設整備費(自転車走行環境整備)	68,344	46,344	0	22,000		
道路等整備費(東葛西四丁目外道路舗装)	305,291	305,291	0	0		
橋梁整備費(鹿本橋橋梁塗装)	75,501	67,251	0	8,250		
水門等整備費(新左近川水門耐震改修)	388,561	388,561	0	0		
教育費			502,847	502,847	0	0
	教育費	教育活動事業費(東京オリンピック・ パラリンピック競技観戦用バス借料)	8,111	8,111	0	0
		東小松川小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	138,596	138,596	0	0
		大杉東小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	121,439	121,439	0	0
		上小岩小学校施設改築費 (基本設計・実施設計委託)	119,439	119,439	0	0
		上小岩小学校施設改築費 (埋蔵文化財発掘調査)	115,262	115,262	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

## 第2 国民健康保険事業特別会計

### 1 歳 入

#### 款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度							令和元年度 収入済額
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収入率		収入済額 構成比	
款 別					対予算 現 額	対調定 額		
1 国民健康 保 険 料	14,491,228	18,499,418	14,913,958	Δ366,798	102.92	80.62	24.34	15,280,756
2 使用料及び 手 数 料	155	208	208	Δ5	134.32	100.00	0.00	214
3 国庫支出金	204,006	546,207	546,207	534,099	267.74	100.00	0.89	12,108
4 都 支 出 金	40,047,024	38,893,994	38,893,994	Δ1,709,265	97.12	100.00	63.49	40,603,259
5 繰 入 金	5,891,345	5,891,344	5,891,344	Δ620,455	100.00	100.00	9.62	6,511,799
6 繰 越 金	876,439	876,438	876,438	254,198	100.00	100.00	1.43	622,240
7 諸 収 入	130,849	175,742	140,376	29,561	107.28	79.88	0.23	110,815
合 計	61,641,046	64,883,351	61,262,525	Δ1,878,665	99.39	94.42	100.00	63,141,190

- 歳入決算の合計は、予算現額 61,641,046 千円、調定額 64,883,351 千円、収入済額 61,262,525 千円で、対予算現額収入率は 99.39%、対調定額収入率は 94.42%となっている。前年度に比べ、収入済額は 1,878,665 千円 (2.98%) の減となっている。
- 国民健康保険料の収入済額は 14,913,958 千円で、歳入総額の 24.34%を占め、前年度より 366,798 千円 (2.40%) の減となっている。減の理由は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免や被保険者数の減少によるものである。
- 国庫支出金の収入済額は 546,207 千円で、前年度より 534,099 千円 (4,411.12%) の増となっている。増の主な理由は、災害臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分) の交付によるものである。
- 都支出金の収入済額は 38,893,994 千円で、歳入総額の 63.49%を占め、前年度より 1,709,265 千円 (4.21%) の減となっている。減の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えや被保険者数の減少によるものである。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 5,891,344 千円で、歳入総額の 9.62%を占め、前年度より 620,455 千円 (9.53%) の減となっている。
- 繰越金の収入済額は、876,438 千円で、歳入総額の 1.43%を占め、前年度より 254,198 千円 (40.85%) の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 140,376 千円で、前年度より 29,561 千円 (26.68%) の増となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度							令和元年度 支出済額	
	款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
							執行率		構成比
1 総 務 費	1,446,828	1,322,790	11,850	0	124,038	91.43	2.21	1,310,941	
2 保 険 給 付 費	38,985,711	37,700,834	Δ2,204,161	0	1,284,877	96.70	62.92	39,904,995	
国民健康保険 3 事業費納付金	19,451,706	19,451,705	Δ379,699	0	1	100.00	32.46	19,831,403	
共 同 事 業 4 拠 出 金	7	6	Δ1	0	1	87.64	0.00	7	
5 保 健 事 業 費	645,230	548,977	Δ54,704	0	96,253	85.08	0.92	603,681	
6 公 債 費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0	
7 諸 支 出 金	919,071	895,338	281,613	0	23,733	97.42	1.49	613,725	
8 予 備 費	192,492	0	0	0	192,492	0.00	0.00	0	
合 計	61,641,046	59,919,650	Δ2,345,102	0	1,721,396	97.21	100.0	62,264,752	

- 歳出決算の合計は、予算現額 61,641,046 千円に対し、支出済額は 59,919,650 千円、不用額は 1,721,396 千円であり、予算現額に対する執行率は 97.21%となっている。  
前年度に比べ、支出済額は 2,345,102 千円の減となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えや被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少によるものである。
- 保険給付費の支出済額は 37,700,834 千円、執行率は 96.70%であり、前年度より 2,204,161 千円 (5.52%) の減となっている。  
主な増減の内訳を見ると、療養諸費が 2,036,510 千円、高額療養費が 85,331 千円、出産育児諸費が 83,097 千円、葬祭費が 3,220 千円の減となっている。減の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えや被保険者数の減少によるものである。  
なお、令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を 3,330 千円支給した。
- 国民健康保険事業費納付金は都への納付金で、支出済額は 19,451,705 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 379,699 千円 (1.91%) の減となっている。
- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 548,977 千円、執行率は 85.08%であり、前年度より 54,704 千円 (9.06%) の減となっている  
減の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保健診の受診者数の減少によるものである。
- 諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 895,338 千円

であり、前年度より 281,613 千円 (45.89%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金が 116,014 千円、一般会計繰出金が 165,600 千円の増となっている。

### 3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保険者数	134,535	140,109	147,865	156,760	169,557
予算現額	14,491,228	15,170,330	15,694,665	15,864,914	16,414,116
調定額	18,499,418	19,531,018	20,163,103	20,765,141	21,519,053
収入済額	14,913,958	15,280,756	15,611,081	15,903,612	16,334,263
収入未済額	2,717,170	3,141,436	3,511,797	3,899,783	4,146,271
不納欠損額	921,615	1,147,690	1,083,400	996,837	1,072,922
対予算現額 収入率	102.92	100.73	99.47	100.24	99.51
対調定額収入率	80.62	78.24	77.42	76.59	75.91

一般会計からの繰入金	5,891,344	6,511,799	7,760,595	10,091,013	11,148,864
------------	-----------	-----------	-----------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末(3月～翌年2月)の平均値である。

- 被保険者数は 134,535 人で、前年度に比べ 5,574 人 (3.98%) の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 2,717,170 千円で、前年度に比べ 424,265 千円 (13.51%) の減となっている。
- 不納欠損額は 921,615 千円で、前年度に比べ 226,075 千円 (19.70%) の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加し、令和 2 年度は対前年度比で 2.38 ポイントの増となっている。



### 第3 介護保険事業特別会計

#### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 2 年 度							令和元年度 収入済額
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額		
1 介護保険料	9,242,484	9,627,914	9,310,319	Δ264,528	100.73	96.70	19.77	9,574,848
2 国庫支出金	9,936,046	10,319,168	10,319,168	372,415	103.86	100.00	21.91	9,946,753
3 支払基金交付金	11,763,770	11,287,264	11,287,264	318,408	95.95	100.00	23.97	10,968,856
4 都支出金	6,329,417	6,158,917	6,158,917	188,990	97.31	100.00	13.08	5,969,927
5 財産収入	268	267	267	Δ103	99.76	100.00	0.00	370
6 繰入金	8,460,794	8,460,794	8,460,794	596,978	100.00	100.00	17.97	7,863,816
7 繰越金	1,541,639	1,541,638	1,541,638	13,456	100.00	100.00	3.27	1,528,182
8 諸収入	6,324	12,460	12,120	6,539	191.65	97.27	0.03	5,580
合 計	47,280,742	47,408,421	47,090,488	1,232,155	99.60	99.33	100.00	45,858,333

○ 歳入決算の合計は、予算現額 47,280,742 千円、調定額 47,408,421 千円、収入済額 47,090,488 千円で、対予算現額収入率は 99.60%、対調定額収入率は 99.33%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 1,232,155 千円 (2.69%) の増となっている。

○ 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 9,310,319 千円、歳入総額の 19.77%を占め、前年度より 264,528 千円 (2.76%) の減となっている。

○ 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 10,319,168 千円、歳入総額の 21.91%を占め、前年度より 372,415 千円 (3.74%) の増となっている。

○ 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 11,287,264 千円、歳入総額の 23.97%を占め、前年度より 318,408 千円 (2.90%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 388,578 千円の増、地域支援事業支援交付金が 70,170 千円の減となっている。

○ 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 6,158,917 千円、歳入総額の 13.08%を占め、前年度より 188,990 千円 (3.17%) の増となっている。

増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。

○ 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 8,460,794 千円、歳入総額の

17.97%を占め、前年度より 596,978 千円（7.59%）の増となっている。

内訳を見ると、一般会計繰入金が 400,357 千円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 196,621 千円の増となっている。

- 繰越金の収入済額は、1,541,638 千円、歳入総額の 3.27%を占め、前年度より 13,456 千円（0.88%）の増となっている。
- 諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入である。収入済額は 12,120 千円で、前年度より 6,539 千円（117.19%）の増となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度							令和元年度 支出済額	
	款 別	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		
							執行率		構成比
1 総務費	1,044,830	948,668	△90,514	0	96,162	90.80	2.09	1,039,182	
2 保険給付費	42,091,286	40,393,582	1,151,888	0	1,697,704	95.97	89.19	39,241,694	
3 地域支援事業費	1,928,255	1,761,232	△163,900	0	167,023	91.34	3.89	1,925,132	
4 基金積立金	1,146,153	1,146,152	174,821	0	1	100.00	2.53	971,331	
5 諸支出金	1,040,934	1,039,742	△99,612	0	1,192	99.89	2.30	1,139,355	
6 予備費	29,284	0	0	0	29,284	0.00	0.00	0	
合 計	47,280,742	45,289,377	972,682	0	1,991,365	95.79	100.00	44,316,694	

- 歳出決算の合計は、予算現額 47,280,742 千円、支出済額 45,289,377 千円、不用額 1,991,365 千円で、予算現額に対する執行率は 95.79%となっている。  
前年度に比べると、支出済額は 972,682 千円 (2.19%) の増となっている。
- 総務費は介護保険事務経費等である。
- 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 40,393,582 千円、執行率は 95.97%であり、前年度より 1,151,888 千円 (2.94%) の増となっている。  
増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。
- 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,761,232 千円、執行率は 91.34%であり、前年度より 163,900 千円 (8.51%) の減となっている。
- 基金積立金の支出済額は 1,146,152 千円であり、前年度より 174,821 千円 (18.00%) の増となっている。
- 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 1,039,742 千円であり、前年度より 99,612 千円 (8.74%) の減となっている。  
内訳を見ると、償還金及び還付金が 25,527 千円、一般会計繰出金が 74,086 千円の減となっている。

### 3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被 保 険 者 数	148,478	148,366	147,715	146,949	145,347
予 算 現 額	9,242,484	9,427,017	9,561,601	8,396,475	8,253,214
調 定 額	9,627,914	9,944,105	10,183,046	9,095,666	8,961,245
収 入 済 額	9,310,319	9,574,848	9,756,442	8,597,995	8,442,312
収 入 未 済 額	241,327	279,359	317,450	366,226	390,407
不 納 欠 損 額	98,169	109,434	126,603	146,510	143,357
対予算現額収入率	100.73	101.57	102.04	102.40	102.29
対調定額収入率	96.70	96.29	95.81	94.53	94.21

繰 入 金	8,460,794	7,863,816	6,674,249	6,637,567	6,608,033
一 般 会 計	7,427,477	7,027,120	6,449,558	6,111,303	5,981,891
基 金	1,033,317	836,696	224,691	526,264	626,142

【注】 被保険者数は各年度末の第1号被保険者(65歳以上)数である。

- 予算現額、調定額及び収入済額とも、前年度に比べて減となっている。
- 被保険者数は148,478人で、前年度に比べ112人(0.08%)の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は241,327千円で、前年度に比べ38,032千円(13.61%)の減となっている。
- 令和2年度の不納欠損の対象は、主に平成30年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は98,169千円で、前年度に比べ11,264千円(10.29%)の減となっている。
- 対調定額収入率は96.70%で、前年度に比べ0.41ポイントの増である。

#### 第4 後期高齢者医療特別会計

##### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度							令和元年度 収入済額	
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率			収入済額 構 成 比
						対予算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	5,934,307	6,103,765	6,007,484	109,676	101.23	98.42	43.10	5,897,808	
使用料及び 2 手数料	1	3	3	0	300.00	100.00	0.00	3	
3 繰入金	7,159,336	7,159,336	7,159,336	5,797	100.00	100.00	51.37	7,153,539	
4 繰越金	121,730	121,730	121,730	△55,068	100.00	100.00	0.87	176,797	
5 諸収入	637,552	647,947	647,947	58,748	101.63	100.00	4.65	589,199	
6 国庫支出金	1,438	1,438	1,438	1,438	100.00	100.00	0.01	—	
合 計	13,854,364	14,034,219	13,937,938	120,591	100.60	99.31	100.00	13,817,346	

○ 歳入決算の合計は、予算現額 13,854,364 千円、調定額 14,034,219 千円、収入済額 13,937,938 千円で、対予算現額収入率は 100.60%、対調定額収入率は 99.31%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 120,591 千円 (0.87%) の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 6,007,484 千円、歳入総額の 43.10%を占め、前年度より 109,676 千円 (1.86%) の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

○ 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 7,159,336 千円で、歳入総額の 51.37%を占め、前年度より 5,797 千円 (0.08%) の増となっている。

○ 繰越金の収入済額は 121,730 千円で、前年度より 55,068 千円 (31.15%) の減となっている。

○ 諸収入の収入済額は 647,947 千円で、前年度より 58,748 千円 (9.97%) の増となっている。

主な増の内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 11,019 千円、受託事業収入が 17,760 千円、雑入が 28,443 千円の増となっている。

○ 国庫支出金は令和 2 年度より交付されている高齢者医療制度円滑運営事業費国庫補助金で、収入済額は 1,438 千円である。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	332,007	311,898	23,280	0	20,109	93.94	2.26	288,618
2 保険給付費	280,000	273,490	10,360	0	6,510	97.68	1.98	263,130
3 広域連合負担金	12,480,991	12,480,988	86,634	0	3	100.00	90.53	12,394,354
4 保健事業費	511,980	502,753	158	0	9,227	98.20	3.65	502,595
5 諸支出金	224,994	217,867	△29,052	0	7,127	96.83	1.58	246,919
6 予備費	24,392	0	0	0	24,392	0.00	0.00	0
合 計	13,854,364	13,786,996	91,380	0	67,368	99.51	100.00	13,695,616

○ 歳出決算の合計は、予算現額 13,854,364 千円、支出済額 13,786,996 千円、不用額 67,368 千円で、予算現額に対する執行率は 99.51%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 91,380 千円 (0.67%) の増となっている。

○ 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。

○ 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。支出済額は 273,490 千円で、前年度より 10,360 千円 (3.94%) の増となっている。

○ 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金である。支出済額は 12,480,988 千円、執行率は 100.00%で、前年度より 86,634 千円 (0.70%) の増となっている。

増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。

○ 保健事業費は、健診事業に要する経費である。支出済額は 502,753 千円で、前年度より 158 千円 (0.03%) の増となっている。

○ 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 217,867 千円、前年度より 29,052 千円 (11.77%) の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 8,505 千円の増、一般会計繰出金が 37,557 千円の減となっている。

### 3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被 保 険 者 数	72,674	71,964	69,643	66,946	63,983
予 算 現 額	5,934,307	5,861,578	5,550,280	5,266,667	4,970,080
調 定 額	6,103,765	6,008,421	5,736,865	5,418,658	5,110,020
収 入 済 額	6,007,484	5,897,808	5,627,179	5,311,693	5,013,134
収 入 未 済 額	82,604	95,140	92,451	96,639	84,419
不 納 欠 損 額	31,537	31,742	31,390	22,985	22,970
対予算現額収入率	101.23	100.62	101.39	100.85	100.87
対調定額収入率	98.42	98.16	98.09	98.03	98.10

一般会計からの繰入金	7,159,336	7,153,539	6,922,490	6,505,854	6,216,697
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末(4月～翌年3月)の平均値である。

- 予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は72,674人で、前年度に比べ、710人(0.99%)の増となっている。  
構成は75歳以上の一般被保険者が72,484人、65歳以上で一定の障害がある被保険者が190人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は82,604千円で、前年度に比べ12,536千円(13.18%)の減となっている。
- 不納欠損額は31,537千円で、前年度に比べ204千円(0.64%)の減となっている。
- 対調定額収入率は98.42%で、前年度に比べ0.26ポイントの増である。

## 第5 財 産

### 1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和 2 年度末	令和元年度末	差引増減	令和 2 年度末	令和元年度末	差引増減
行政財産	2,623,053.32	2,615,766.83	7,286.49	1,058,720.82	1,053,290.06	5,430.76
普通財産	92,441.55	92,598.35	△156.80	48,856.61	48,586.02	270.59
合 計	2,715,494.87	2,708,365.18	7,129.69	1,107,577.43	1,101,876.08	5,701.35

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、(仮称)松島地区区民施設用地及び公園用地等の取得による。

建物の主な増は、児童相談所の開設による。

#### (2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和 2 年度末	令和元年度末	差 引 増 減
商 標 権	5	5	0
計	5	5	0

#### (3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末	令和元年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0



#### (4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	令和2年度末	令和元年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

#### 2 物 品

(単位：点)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	差 引 増 減
事務用機器類	265	265	0
電気・通信機器類	69	59	10
厨房用機器類	1,231	1,197	34
防災・清掃機器類	132	22	110
精密機械・計測器類	50	51	△1
運輸・運搬機器類	157	150	7
工事・工作機器類	5	5	0
医療機器類	55	55	0
教育・保育機器類	329	325	4
舞台・装飾等器具類	87	87	0
動物類	11	10	1
合 計	2,391	2,226	165

【注】取得価格100万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

増の主な内容は、避難所用ポータブル蓄電池等の配備による。

### 3 債 権

(単位：円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	222,502,000	235,825,000	△ 13,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	1,301,500	1,778,500	△ 477,000
生活一時資金貸付金	38,078,900	48,997,400	△ 10,918,500
三世代同居住宅資金貸付金	5,644,879	11,087,969	△ 5,443,090
私立保育所増改築資金貸付金	333,379,000	360,911,000	△ 27,532,000
女性福祉資金貸付金	20,718,550	26,254,800	△ 5,536,250
地場産業振興資金貸付金	4,742,915	5,505,463	△ 762,548
奨学資金貸付金	305,073,300	355,591,000	△ 50,517,700
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	112,470,493	146,071,991	△ 33,601,498
街づくり宅地資金貸付金	12,378,994	16,331,600	△ 3,952,606
自立訓練事業所運営資金貸付金	0	3,150,000	△ 3,150,000
合 計	1,056,290,531	1,211,504,723	△ 155,214,192

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

#### 4 基金

(単位：円)

種 類		区 分	令和 2 年度末	令和元年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,933,464	9,933,026	438
	財政調整基金	現 金 有価証券	41,187,776,940	41,634,658,510	△446,881,570
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	34,852,485	43,680,555	△ 8,828,070
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	58,185,204,987	50,038,401,282	8,146,803,705
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	27,603,921,404	29,699,618,972	△2,095,697,568
	青少年の翼基金	現 金	84,309,125	72,052,959	12,256,166
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,372,343	7,368,609	3,734
	災害対策基金	現 金	18,029,358,143	19,021,497,501	△992,139,358
	介護給付費準備基金	現 金	3,624,476,946	3,511,641,629	112,835,317
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	54,423,742,392	56,580,554,201	△2,156,811,809
	減債基金	現 金	339,556,702	501,000,121	△161,443,419
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,261,206	5,260,682	524
	スポーツ夢基金	現 金	47,289,340	40,707,085	6,582,255
	地域力活用基金	現 金	16,164,466	15,170,850	993,616
	福祉向上基金	現 金	11,682,881	0	11,682,881
	子ども応援・はあと基金	現 金	16,430,605	0	16,430,605
計			203,627,333,429	201,181,545,982	2,445,787,447
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計		20,500,000,000	20,500,000,000	0
合 計			224,127,333,429	221,681,545,982	2,445,787,447

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 福祉向上基金及び子ども応援・はあと基金については、令和 2 年度新規に創設されたものである。

【注】 この外、令和 2 年度出納整理期間中に次の 6 基金に合計 10,558,606,469 円を積み立てた。

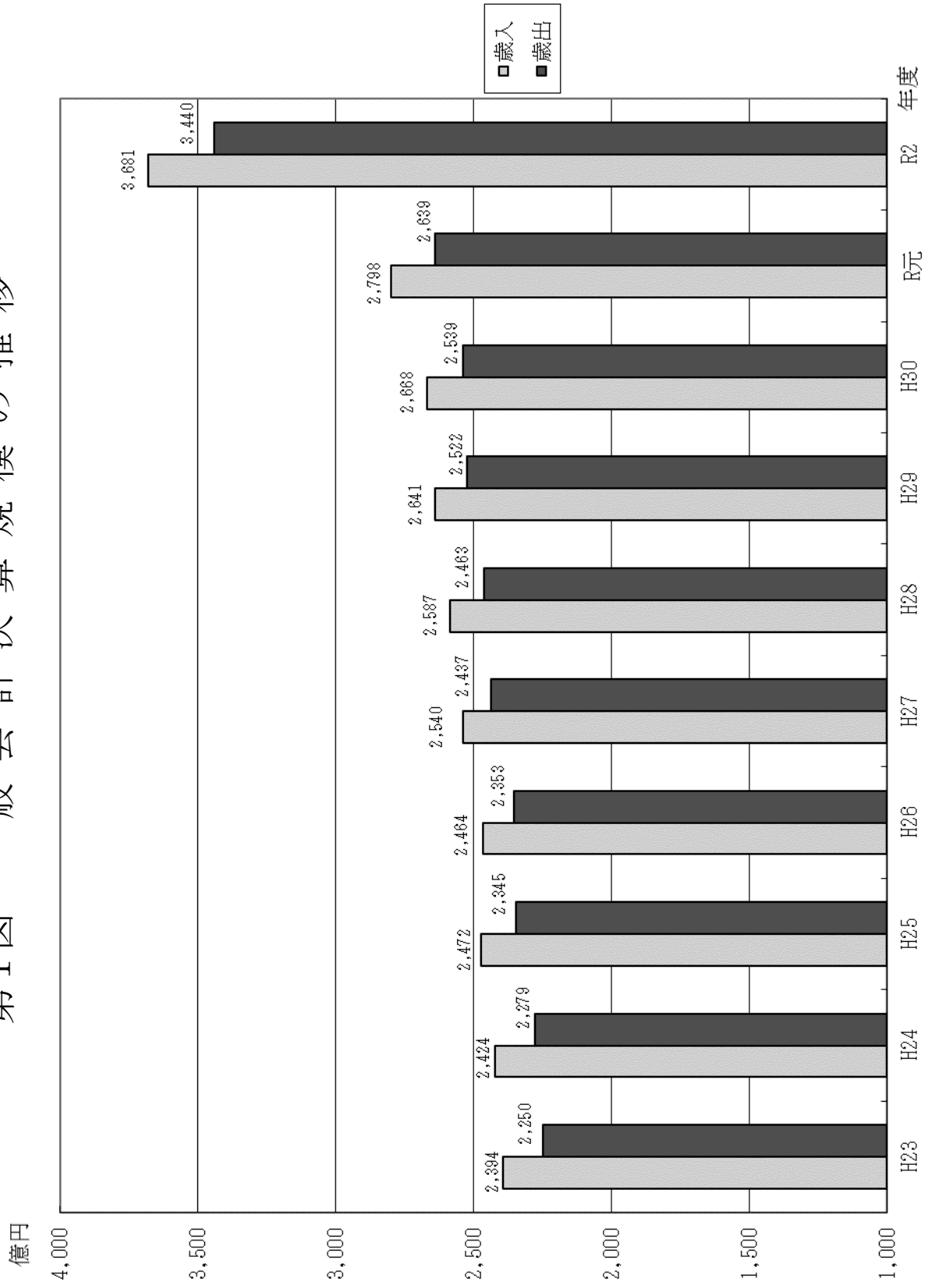
- ・ 財政調整基金 20,718,765 円
- ・ 災害対策基金 2,973,787,498 円
- ・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金 1,767,085,581 円
- ・ 教育施設整備基金 1,594,143,672 円
- ・ J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金 4,202,693,371 円
- ・ 減債基金 177,582 円

## 図 表

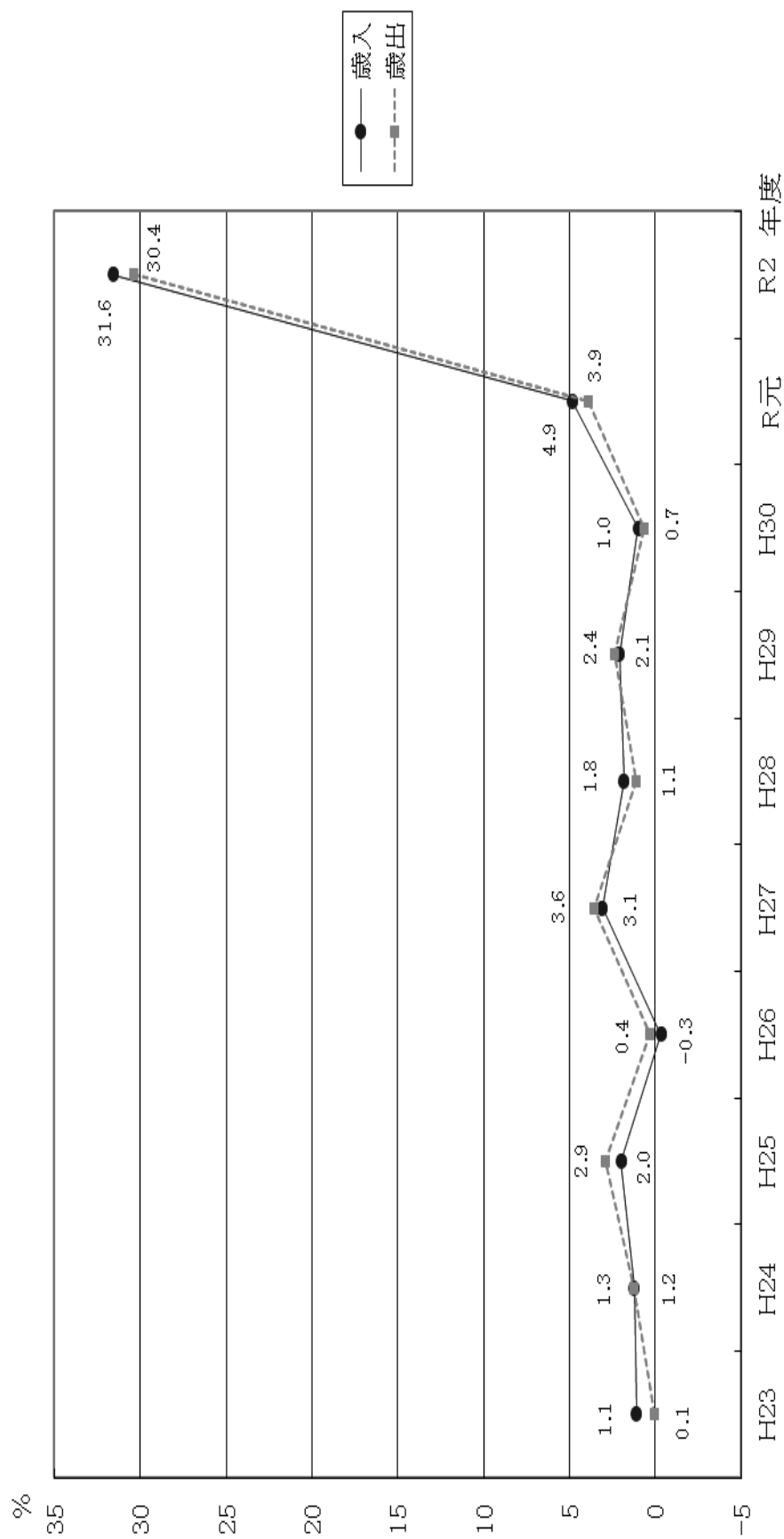
- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況



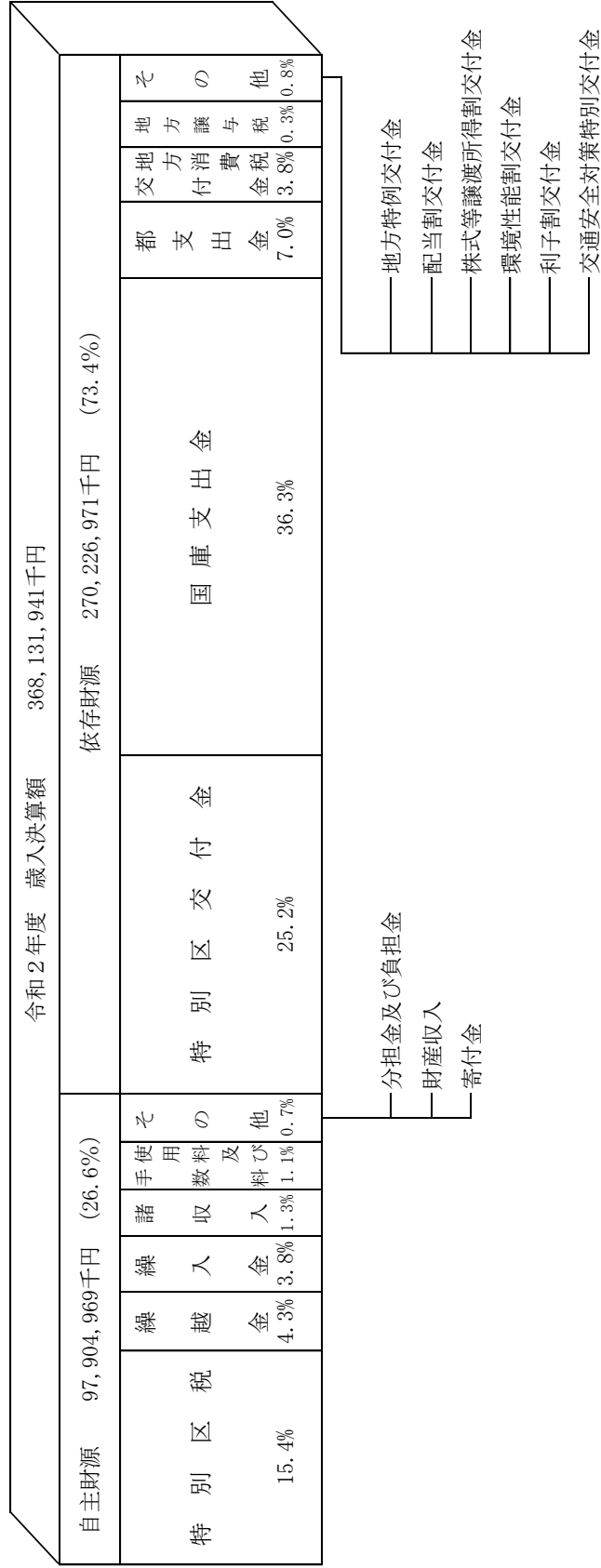
第1図 一般会計決算規模の推移



第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移

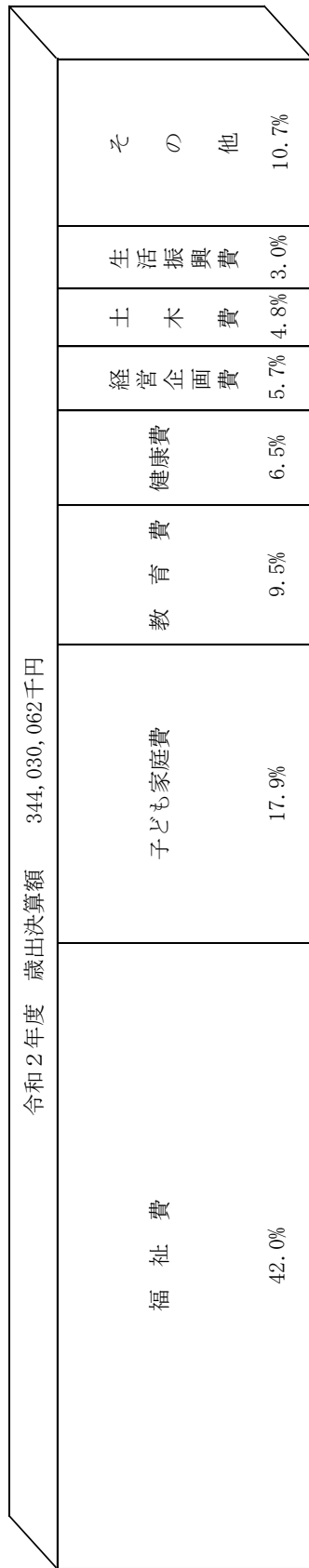


第3図 一般会計歳入決算の款別構成





## 第4図 一般会計歳出決算の款別構成



- 環境費
- 都市開発費
- 文化共育費
- 総務費
- 議会費
- 危機管理費
- 新庁舎・大型施設建設推進費
- 公債費

(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	207,202	416,339
子ども家庭費	88,326	177,477
教育費	46,830	94,097
健康費	32,139	64,577
経営企画費	28,064	56,389
土木費	23,453	47,124
生活振興費	14,884	29,907
その他合計	52,671	105,833
合計	493,568	991,744

[注] 人口及び世帯は、令和2年10月1日現在の住民基本台帳登録数  
(697,026人、346,894世帯)

## 第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

令和2年度		歳出決算額		342,916,234千円	
義務的経費	138,043,657千円 (40.3%)	その他の経費	171,175,119千円 (49.9%)		
扶助費  29.5%	人件費	物件費	繰出金	補助費等	その他
	10.7%	12.8%	5.9%	24.9%	4.6%
	0.0%	9.8%	1.7%		
	0.0%				
		投資的経費 33,697,458千円 (9.8%)			
		普通建設事業費			
		公債費			
		0.0%			
		9.8%			
		10.7%			
		12.8%			
		1.7%			

〔注〕普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

区	区分	一人当たりの額		一世帯当たりの額	
		区民一人当たり	一世帯当たり	区民一人当たり	一世帯当たり
義務的経費	扶助費	145,097	291,548		
	人公債費	52,718	105,927		
	小計	232	467		
投資的経費	普通建設事業費	198,047	397,942		
	小計	48,345	97,141		
その他の経費	物件出費	48,345	97,141		
	繰出補助積立の	63,112	126,814		
	金等	29,227	58,727		
	その他	122,628	246,400		
	小計	22,417	45,044		
		8,195	16,466		
		245,579	493,451		
合計		491,971	988,533		

〔注〕人口及び世帯は、令和2年10月1日現在の住民基本台帳登録数  
(697,026人、346,894世帯)

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般財源	167,388,236	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152
構成比	45.6	61.6	61.9	61.1	62.7	63.5	62.1	59.5	57.4	57.8
特定財源	199,629,877	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245
構成比	54.4	38.4	38.1	38.9	37.3	36.5	37.9	40.5	42.6	42.2
合計	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金  
 自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金  
 特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
義務的経費	138,043,657	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194
構成比	40.3	55.0	51.5	51.4	51.5	51.2	51.5	50.8	54.3	52.9
投資的経費	33,697,458	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651
構成比	9.8	9.1	10.1	10.1	9.6	7.4	9.3	9.6	9.8	9.5
その他の経費	171,175,119	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385
構成比	49.9	35.9	38.3	38.5	38.9	41.3	39.2	39.6	35.9	37.7
合 計	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

# 第 3 表 資 金 収 支 状 况 概 況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業 特別会計 收支残高累計	介護保険事業 特別会計 收支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 收支残高累計	雑部金及び 他年度分 收支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+ G+H)	
	収入額 A	支出額 B	収 支 高 C=(A-B)						収 支 残 高 累 計 D
2・4	12,005,998,166	26,186,302,607	△ 14,180,304,441	△ 14,180,304,441	1,996,923,109	4,398,603,093	3,189,028,373	31,437,126,038	26,841,376,172
5	60,248,309,298	17,055,381,912	43,192,927,386	29,012,622,945	2,883,244,601	6,550,829,039	3,256,634,934	6,382,295,063	48,085,626,582
6	59,919,080,970	34,359,426,894	25,559,654,076	54,572,277,021	3,259,963,888	5,303,918,887	2,550,666,033	9,107,475,990	74,794,301,819
7	19,005,731,904	64,959,735,492	△ 45,954,003,588	8,618,273,433	5,404,320,088	8,104,818,019	2,432,266,373	12,119,687,518	36,679,365,431
8	22,908,557,216	19,891,195,441	3,017,361,775	11,635,635,208	4,144,438,741	6,917,588,121	2,085,442,215	7,158,443,641	31,941,547,926
9	24,252,845,242	21,631,655,517	2,621,189,725	14,256,824,933	3,168,435,276	6,907,661,081	2,149,249,184	8,754,556,617	35,236,727,091
10	18,353,220,517	30,532,952,650	△ 12,179,732,133	2,077,092,800	2,284,712,302	8,275,697,695	3,986,565,486	6,939,130,457	23,563,198,740
11	17,186,001,636	13,882,450,345	3,303,551,291	5,380,644,091	1,112,781,252	7,528,638,898	3,604,470,131	8,946,485,676	26,573,020,048
12	30,363,413,770	24,014,964,426	6,348,449,344	11,729,093,435	△ 490,468,933	5,346,270,038	2,530,202,802	6,862,638,794	25,977,736,136
3・1	21,204,128,209	16,938,134,612	4,265,993,597	15,995,087,032	979,084,481	6,444,927,312	2,087,534,233	7,088,385,534	32,595,018,592
2	19,253,102,989	24,215,279,068	△ 4,962,176,079	11,032,910,953	△ 450,872,099	4,980,758,809	1,281,543,386	8,448,056,906	25,292,397,955
3	49,654,796,049	20,358,183,515	29,296,612,534	40,329,523,487	△ 849,593,753	4,081,380,462	△ 130,099,619	7,146,461,109	50,577,671,686
4	7,327,012,474	16,688,330,053	△ 9,361,317,579	30,968,205,908	878,263,356	1,650,330,172	87,525,583	13,412,310,995	46,996,636,014
5	6,449,742,375	13,316,069,214	△ 6,866,326,839	24,101,879,069	1,342,874,777	1,801,110,834	150,941,113	16,169,639,902	43,566,445,695
合 計	368,131,940,815	344,030,061,746	24,101,879,069						

基金運用審查意見書



## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

令和2年度 江戸川区用地取得基金運用状況

令和2年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年9月7日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

## II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。



### Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末現在高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一般会計繰出金	0	0	0
購入代金	6,397,580	4,372,636	5,592,357
払出代金	5,631,502	3,352,627	4,038,885
契約解除	0	0	0
現金残高	6,429,759	7,195,837	8,215,846
土地・建物保有高	13,570,241	12,804,163	11,784,154
基金回転数	0.28回	0.16回	0.20回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額200億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、6,397,580千円である。取得土地の払出しによる収入額は5,631,502千円、令和3年3月31日現在の土地・建物保有高は、13,570,241千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高 + 一般会計繰出金) } においては0.28回となっている。
- 基金により生じた預金利子は736千円で、令和2年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

#### IV 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000	500,000
支 払 額	2,061,153	2,239,707	2,293,275
回 収 額	2,044,266	2,238,676	2,282,430
現 金 残 高	300,942	317,829	318,860
未 回 収 額	199,058	182,171	181,140
基 金 回 転 数	4.12 回	4.48 回	4.59 回

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,061,153 千円である。各会計からの振替による回収額は 2,044,266 千円である。  
令和3年3月31日現在の未回収額は、199,058 千円であり、この額は、令和3年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 4.12 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 3,653 円で、令和2年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 2 年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 3 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員 大 澤 成 美

同 鵜 澤 悦 子

同 島 村 和 成

同 窪 田 龍 一



# 健全化判断比率等审查意见书



## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 令和2年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 令和2年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 令和2年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 令和2年度 江戸川区将来負担比率

### 第2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年9月7日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

#### 2 各比率に関する説明聴取

令和3年8月10日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

## II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

#### [数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「—」で表示した。



### Ⅲ 総 括

#### 第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.7 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は次のページのとおりである。

#### 参考

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.7 %	△ 5.6 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

#### 第2 意 見

令和2年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

## 算定根拠数値及び算出方法

### 1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 11,383,227}{164,986,042}$	=	— %
--------	---	---	---	-----

実質赤字比率の算出方法	※1
実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	
※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額	

### 2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 14,678,155}{164,986,042}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

連結実質赤字比率の算出方法	※2
連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	
※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額	
イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計	
ロ：公営企業会計の資金不足額の合計	
ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計	
ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計	

### 3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: left;">令和2年度</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">△ 6.14%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">△ 5.37%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">△ 5.64%</td> </tr> </table>	令和2年度	=	△ 6.14%	令和元年度	=	△ 5.37%	平成30年度	=	△ 5.64%	}	= △ 5.7%
令和2年度	=	△ 6.14%											
令和元年度	=	△ 5.37%											
平成30年度	=	△ 5.64%											
令和2年度実質公債費比率 = $\frac{(161,973 + 205,003) - (0 + 9,897,109)}{(164,986,042 - 9,897,109)} = \Delta 6.14\%$													

実質公債費比率の算出方法	※3
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	
(3か年平均)	
※3 準元利償還金=イ～ホの合計	
イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額	
ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの	
ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの	
ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの	
ホ：一時借入金利子	

#### 4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{28,911,493 - (222,284,091 + 0 + 77,399,677)}{(164,986,042 - 9,897,109)} = \text{---} \%$
---

将来負担比率の算出方法	※4	※5
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$		
※4 将来負担額=イ～チの合計		
イ：一般会計の前年度末の地方債現在高		
ロ：債務負担行為に基づく支出予定額		
ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額		
ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額		
ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額		
ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額		
ト：連結実質赤字額		
チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額		
※5 充当可能基金額=イ～への償還に充てることのできる基金		